

令和2年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周監査第85号
令和3年8月20日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二
周南市監査委員 岩田淳司

令和2年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」..... 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」..... 該当数値がないもの

「△」..... 負数又は減数

令和2年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度周南市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度周南市病院事業会計決算
- (4) 令和2年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和2年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	9
(5)	企業債及び一時借入金	10
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	11
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	13
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	14
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18

6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18
(2)	資本剰余金	18
(3)	利益剰余金	19
7	剰余金処分計算書（案）について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
(1)	資産	20
(2)	負債	21
(3)	資本	22
9	経営状況に関する分析について	22
(1)	施設分析	22
(2)	財務分析	22
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11	一般会計からの収入金について	24
12	消費税及び地方消費税計算について	26
13	むすび	26

別 表

1	比較損益計算書	30
2	比較貸借対照表	32
3	経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場11か所(内1か所は平成29年度から浄水処理中止)、配水池50池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

平成29年度には、熊毛地区水道事業及び6簡易水道事業(大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区)が周南市水道事業へ統合されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	140,392	141,809	△1,417	△1.0
給水区域内人口 ②	人	136,275	137,518	△1,243	△0.9
給水人口 ③	人	128,315	129,206	△891	△0.7
行政区域内普及率 ③/①	%	91.4	91.1	0.3	0.3
給水区域内普及率 ③/②	%	94.2	94.0	0.2	0.2
給水戸数	戸	66,929	66,645	284	0.4
年間総配水量 ④	m ³	17,237,913	17,429,773	△191,860	△1.1
年間有収水量 ⑤	m ³	15,666,901	15,310,832	356,069	2.3
有収率 ⑤/④	%	90.9	87.8	3.1	3.5
配水管延長 ⑥	m	810,455	810,124	331	0.0
量水器設置数	個	63,773	63,573	200	0.3
一日配水能力 ⑦	m ³	89,948	89,948	0	0.0
一日平均配水量 ⑧	m ³	47,227	47,622	△395	△0.8
一日最大配水量 ⑨	m ³	68,393	51,723	16,670	32.2
施設利用率 ⑧/⑦	%	52.5	52.9	△0.4	△0.8
負荷率 ⑧/⑨	%	69.1	92.1	△23.0	△25.0
最大稼働率 ⑨/⑦	%	76.0	57.5	18.5	32.2
配水管使用効率 ④/⑥	m ³ /m	21.3	21.5	△0.2	△0.9
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m ³ /万円	5.8	5.8	0.0	0.0

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は136,275人、給水戸数は66,929戸、給水人口は128,315人で、給水区域内普及率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し、94.2%となっている。

また、年間総配水量は17,237,913 m³、年間有収水量は15,666,901 m³で、有収率は前年度に比べ3.1ポイント上昇し、90.9%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、一日配水能力は89,948 m³、一日平均配水量は47,227 m³で、施設利用率は前年度に比べ0.4ポイント低下し、52.5%となっている。

また、一日最大配水量は68,393 m³で、最大稼働率は前年度に比べ18.5ポイント上昇し、76.0%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、9億5,886万9,615円である。

工水共同施設負担金2,704万6,799円、営業設備356万1,766円、協議会施設整備費519万3,972円を除く執行額は9億2,306万7,078円であり、そのうち工事請負費の執行額は8億2,434万3,961円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	350,846,400	菊川浄水場受変電設備更新工事外 (計23件)
送配水設備改良費	473,497,561	櫛ヶ浜配水管布設替工事R2外 (計31件)
合 計	824,343,961	

(4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
職員数		53	53	52	△1	△1.9
内 訳	損益勘定	45	45	44	△1	△2.2
	資本勘定	8	8	8	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,886	2,871	2,916	45	1.6
	有収水量	345,580	340,241	356,066	15,825	4.7
	営業収益	61,286,158	60,751,321	63,406,953	2,655,632	4.4

(注) ・職員数は事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。
・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,533,332,000	3,759,550,339	106.4	226,218,339
営業収益	2,828,716,000	3,065,190,826	108.4	236,474,826
営業外収益	704,615,000	694,306,406	98.5	△10,308,594
特別利益	1,000	53,107	5,310.7	52,107

収益的収入は、予算額 35 億 3,333 万 2,000 円に対し決算額は 37 億 5,955 万 339 円で、予算額に対する決算額の割合は 106.4%となり、予算額に比べ 2 億 2,621 万 8,339 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,392,177,000	3,199,026,568	94.3	0	193,150,432
営業費用	3,009,786,076	2,847,570,995	94.6	0	162,215,081
営業外費用	341,967,024	341,967,024	100.0	0	0
特別損失	9,615,123	9,488,549	98.7	0	126,574
予備費	30,808,777	0	0.0	0	30,808,777

収益的支出は、予算額 33 億 9,217 万 7,000 円に対し決算額は 31 億 9,902 万 6,568 円で、執行率は 94.3%となり、1 億 9,315 万 432 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1 億 6,234 万 1,655 円の主なものは、営業費用の総係費 5,901 万 1,677 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,332,573,000	921,988,361	69.2	△410,584,639
企業債	1,018,100,000	604,200,000	59.3	△413,900,000
出資金	272,225,000	272,235,246	100.0	10,246
補助金	2,000	26,678,000	1,333,900.0	26,676,000
負担金	40,110,000	16,780,905	41.8	△23,329,095
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	2,135,000	2,094,210	98.1	△40,790

資本的収入は、予算額 13 億 3,257 万 3,000 円に対し決算額は 9 億 2,198 万 8,361 円で、予算額に対する決算額の割合は 69.2%となり、予算額に比べ 4 億 1,058 万 4,639 円の減となっている。

出資金 2 億 7,223 万 5,246 円は、一般会計からの企業債償還元金分に係る出資で、補助金 2,667 万 8,000 円の主なものは、生活基盤施設耐震化等県補助金 2,464 万 5,000 円である。

また、負担金 1,678 万 905 円の主なものは、消火栓設置に係る一般会計負担金 1,295 万 8,037 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	2,679,939,746	2,292,455,337	85.5	78,558,814	308,925,595
建設改良費	1,312,808,746	958,869,615	73.0	78,558,814	275,380,317
企業債償還金	1,337,130,000	1,331,409,888	99.6	0	5,720,112
補助金返還金	2,175,834	2,175,834	100.0	0	0
予備費	27,825,166	0	0.0	0	27,825,166

資本的支出は、予算額 26 億 7,993 万 9,746 円に対し決算額は 22 億 9,245 万 5,337 円で、執行率は 85.5%となり、翌年度繰越額 7,855 万 8,814 円を除いた 3 億 892 万 5,595 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、桜南団地設備改修工事 1,949 万 7,400 円、入船町配水管布設替工事 2,457 万 390 円、若草町配水管布設替工事 2,076 万 3,024 円と、継続費逐次繰越の大迫田浄水場送水ポンプ更新工事 1,372 万 8,000 円である。

予備費を除いた不用額 2 億 8,110 万 429 円の主なものは、建設改良費の浄水設備改良費 1 億 5,999 万 7,990 円、送配水設備改良費 7,495 万 864 円である。

建設改良費 9 億 5,886 万 9,615 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13 億 7,046 万 6,976 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,049 万 3,172 円、減債積立金 2 億 3,465 万 6,565 円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 3,597 万 981 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,934 万 6,258 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 6 億 420 万円で、その内訳は、現年度分 5 億 2,400 万円及び前年度繰越分 8,020 万円である。現年度分については、予算限度額 8 億 7,790 万円に対し執行率は 59.7%となっている。

企業債の借入先は、すべて地方公共団体金融機構で、このうち繰越分の 2 件は年利 0.04%で、現年度分の 4 件は年利 0.08%で借り入れている。

一時借入金については、借入限度額は 3 億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
水道事業の建設 改良事業	877,900,000	524,000,000	59.7	80,200,000	604,200,000	△21,100,000
水道管路耐震化事 業他	877,900,000	502,100,000	—	19,900,000	522,000,000	△20,400,000
水道管路耐震化事 業他(鹿野)		4,500,000	—	60,300,000	64,800,000	△2,800,000
配水施設整備 (熊毛)		5,500,000	—	0	5,500,000	△3,200,000
浄水場施設整備 (旧徳山簡水)		11,900,000	—	0	11,900,000	5,300,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	593,621,000	512,091,732	86.3
交 際 費	150,000	25,000	16.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	265,745,000	259,432,340	172,372,654	87,059,686

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおり、たな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
40,284,000	27,944,859	69.4

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区	分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額
総収益		3,479,959,799	3,342,024,369	137,935,430
内訳	営業収益 (A)	2,789,905,933	2,733,809,449	56,096,484
	営業外収益 (B)	690,000,759	607,809,184	82,191,575
	特別利益 (C)	53,107	405,736	△352,629
総費用		3,002,469,642	3,091,111,703	△88,642,061
内訳	営業費用 (D)	2,762,334,308	2,847,614,009	△85,279,701
	営業外費用 (E)	230,988,828	243,306,226	△12,317,398
	特別損失 (F)	9,146,506	191,468	8,955,038
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）		27,571,625	△113,804,560	141,376,185
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		486,583,556	250,698,398	235,885,158
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）		477,490,157	250,912,666	226,577,491
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		436,626,154	436,626,154	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		234,656,565	352,143,912	△117,487,347
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		1,148,772,876	1,039,682,732	109,090,144

(1) 営業収益

営業収益は27億8,990万5,933円で、その内訳は、給水収益26億6,470万9,064円、受託工事収益967万9,650円及びその他営業収益1億1,551万7,219円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ6,077万9,868円（2.3%）増加している。

水道料金の不納欠損額169万8,018円（消費税及び地方消費税を含む。）は、周南市債権管理条例に基づき債権放棄したもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金1億1,274万9,920円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,931,179,963 (2,664,709,064)	2,829,556,463 (2,603,929,196)	101,623,500 (60,779,868)	3.6 (2.3)
	収入額	2,576,890,644	2,493,025,397	83,865,247	3.4
	未収入額	354,289,319	336,531,066	17,758,253	5.3
過 年 度 分	調定額	344,804,370	342,120,917	2,683,453	0.8
	収入額	335,114,551	331,263,722	3,850,829	1.2
	不納欠損額	1,698,018	2,271,921	△573,903	△25.3
	未収入額	7,991,801	8,585,274	△593,473	△6.9
合 計	調定額	3,275,984,333	3,171,677,380	104,306,953	3.3
	収入額	2,912,005,195	2,824,289,119	87,716,076	3.1
	不納欠損額	1,698,018	2,271,921	△573,903	△25.3
	未収入額	362,281,120	345,116,340	17,164,780	5.0

- (注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和2年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分3億2,560万7,955円を含む。令和元年度も同様である。
 ・過年度分については、周南市水道事業への統合前の熊毛地区水道事業、鹿野簡易水道事業分を除く。

(2) 営業費用

営業費用は27億6,233万4,308円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
原水及び浄水費	727,718,730	733,809,706	△ 6,090,976
配水及び給水費	174,745,525	190,024,950	△ 15,279,425
受託工事費	9,161,000	0	9,161,000
業務費	193,506,936	219,283,592	△ 25,776,656
総係費	249,352,940	294,571,022	△ 45,218,082
減価償却費	1,364,420,399	1,384,975,820	△ 20,555,421
資産減耗費	43,428,778	24,948,919	18,479,859
合 計	2,762,334,308	2,847,614,009	△ 85,279,701

営業費用は、前年度に比べ8,527万9,701円(△3.0%)減少している。これは、総係費が4,521万8,082円(△15.4%)、業務費が2,577万6,656円(△11.8%)、減価償却費が2,055万5,421円(△1.5%)それぞれ減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益(営業利益又は営業損失)

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、2,757万1,625円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は6億9,000万759円で、その主なものは、長期前受金戻入3億917万5,837円、他会計補助金2億5,943万2,340円、協議会収益4,965万1,169円、加入金3,448万円及び飲料水供給施設収益1,836万3,222円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。前年度に比べ、1,050万8,120円(△3.3%)減少している。

また、他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ8,705万9,686円(50.5%)増加している。これは、水道事業運営に係る補助の増加が主な要因である。

加入金は311万2,000円(△8.3%)減少しているが、飲料水供給施設収益は228万6,928円(14.2%)、協議会収益は331万8,719円(7.2%)、雑収益は252万7,059円(17.1%)それぞれ増加している。

(5) 営業外費用

営業外費用は2億3,098万8,828円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億6,835万760円、飲料水供給施設費用1,643万4,852円、協議会費用4,587万9,399円及び雑支出32万3,817円である。

営業外費用は前年度に比べ1,231万7,398円(△5.1%)減少している。これは、協議会費用が288万3,850円(6.7%)、飲料水供給施設費用が187万6,666円(12.9%)、雑支出が7万4,556円(29.9%)それぞれ増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,715万2,470円(△9.2%)減少したことによるものである。

(6) 経常損益(経常利益又は経常損失)

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は4億8,658万3,556円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益5万3,107円は、全てその他特別利益で、その内訳は、貸倒引当金戻入益である。

特別損失は914万6,506円で、その内訳は、災害による損失879万9,209円、過年度損益修正損33万4,774円、その他特別損失1万2,523円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、4億7,749万157円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、4億3,662万6,154円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は2億3,465万6,565円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ1億1,748万7,347円（△33.4%）減少している。これは、減債積立金の取崩額の減少によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、11億4,877万2,876円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は30億246万9,642円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	給料	191,064,932	6.4	198,019,870	6.4	△6,954,938
	手当	82,180,562	2.7	89,243,867	2.9	△7,063,305
	退職給付費	82,453,489	2.7	118,898,089	3.8	△36,444,600
	賞与引当金繰入額	28,208,752	0.9	30,075,201	1.0	△1,866,449
	法定福利費	59,417,467	2.0	60,324,963	2.0	△907,496
	小 計	443,325,202	14.8	496,561,990	16.1	△53,236,788
動力費	99,282,463	3.3	111,062,790	3.6	△11,780,327	
薬品費	25,099,906	0.8	23,340,585	0.8	1,759,321	
営業費用 維持物件費	光熱水費	2,250,724	0.1	2,407,640	0.1	△156,916
	通信運搬費	18,020,364	0.6	18,571,440	0.6	△551,076
	委託料	431,617,305	14.4	452,890,342	14.7	△21,273,037
	賃借料	29,384,867	1.0	29,928,220	1.0	△543,353
	修繕費	50,513,888	1.7	51,407,176	1.7	△893,288
	材料費	2,676,241	0.1	1,894,966	0.1	781,275
	負担金	160,980,561	5.4	161,626,754	5.2	△646,193
	受水費	61,222,919	2.0	60,778,263	2.0	444,656
	賃金	0	0.0	1,146,750	0.0	△1,146,750
	その他	20,788,870	0.7	25,654,861	0.8	△4,865,991
	小 計	777,455,739	25.9	806,306,412	26.1	△28,850,673
受託工事費	9,161,000	0.3	0	0.0	9,161,000	
減価償却費	1,364,420,399	45.4	1,384,975,820	44.8	△20,555,421	
資産減耗費	43,428,778	1.4	24,948,919	0.8	18,479,859	
貸倒引当金繰入額	160,821	0.0	417,493	0.0	△256,672	
合 計	2,762,334,308	92.0	2,847,614,009	92.1	△85,279,701	
営業外費用	支払利息等	168,350,760	5.6	185,503,230	6.0	△17,152,470
	飲料水供給施設費用	16,434,852	0.5	14,558,186	0.5	1,876,666
	協議会費用	45,879,399	1.5	42,995,549	1.4	2,883,850
	その他	323,817	0.0	249,261	0.0	74,556
合 計	230,988,828	7.7	243,306,226	7.9	△12,317,398	
特別損失	その他	9,146,506	0.3	191,468	0.0	8,955,038
	合 計	9,146,506	0.3	191,468	0.0	8,955,038
総 費 用	3,002,469,642	100.0	3,091,111,703	100.0	△88,642,061	

(注) 受託工事費には事務費等を含む。

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 191.64 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m³・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	28.30	32.43	△4.13	△12.7	
	動力費	6.34	7.25	△0.91	△12.6	
	薬品費	1.60	1.52	0.08	5.3	
	維持物件費	光熱水費	0.14	0.16	△0.02	△12.5
		通信運搬費	1.15	1.21	△0.06	△5.0
		委託料	27.55	29.58	△2.03	△6.9
		賃借料	1.88	1.95	△0.07	△3.6
		修繕費	3.22	3.36	△0.14	△4.2
		材料費	0.17	0.12	0.05	41.7
		負担金	10.28	10.56	△0.28	△2.7
		受水費	3.91	3.97	△0.06	△1.5
		賃金	0.00	0.07	△0.07	皆減
		その他	1.33	1.68	△0.35	△20.8
		小 計	49.62	52.66	△3.04	△5.8
	受託工事費	0.58	0.00	0.58	皆増	
	減価償却費	87.09	90.46	△3.37	△3.7	
資産減耗費	2.77	1.63	1.14	69.9		
貸倒引当金繰入額	0.01	0.03	△0.02	△66.7		
合 計	176.32	185.99	△9.67	△5.2		
営業外費用	支払利息等	10.75	12.12	△1.37	△11.3	
	飲料水供給施設費用	1.05	0.95	0.10	10.5	
	協議会費用	2.93	2.81	0.12	4.3	
	その他	0.02	0.02	0.00	0.0	
	合 計	14.74	15.89	△1.15	△7.2	
特別損失	その他	0.58	0.01	0.57	5,700.0	
	合 計	0.58	0.01	0.57	5,700.0	
総 費 用		191.64	201.89	△10.25	△5.1	
年間有収水量 (m ³)		15,666,901	15,310,832	356,069	2.3	

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³)

区 分	令和2年度		令和元年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	3,002,469,642	191.64	3,091,111,703	201.89	△10.25
総収益	3,479,959,799	222.12	3,342,024,369	218.28	3.84
給水原価	2,612,672,048	166.76	2,713,682,543	177.24	△10.48
販売原価	2,187,218,907	139.61	2,353,016,530	153.68	△14.07
販売価格	2,664,709,064	170.09	2,603,929,196	170.07	0.02
利益	477,490,157	30.48	250,912,666	16.39	14.09
年間有収水量	15,666,901		15,310,832		356,069

(注)・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

- ・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）
- ・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益
- ・販売価格＝給水収益

有収水量1m³当たりの給水原価は166.76円、販売原価は139.61円、販売価格は170.09円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は30.48円となっており、販売価格を給水原価で除した料金回収率は96.0%から6.0ポイント上昇し、102.0%となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は122億5,657万8,058円で、未処分利益剰余金からの組入額3億5,214万3,912円、一般会計出資金の受入額2億7,223万5,246円を加えた当年度末の資本金残高は、128億8,095万7,216円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2億1,436万6,741円で、当年度の発生高223万6,289円を加え、処分額217万5,834円を減じた当年度末の資本剰余金残高は、2億1,442万7,196円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科目	令和2年度末	令和元年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産 評価額	188,506,065	188,506,065	0	
その他 資本剰余金	25,921,131	25,860,676	60,455	補助金の受入 2,236,289 補助金の返還 △2,175,834
合計	214,427,196	214,366,741	60,455	発生高 2,236,289 処分額 △2,175,834

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 16 億 8,879 万 5,750 円から 1 億 2,534 万 6,245 円増加して、当年度末残高は 18 億 1,414 万 1,995 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 2 億 3,465 万 6,565 円に前年度処分額 2 億 5,091 万 2,666 円を積み立て、2 億 3,465 万 6,565 円を取り崩した結果、当年度末残高は、2 億 5,091 万 2,666 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 1,776 万 334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、3 億 9,669 万 6,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 10 億 3,968 万 2,732 円のうち 2 億 5,091 万 2,666 円を減債積立金へ積み立て、3 億 5,214 万 3,912 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 2 億 3,465 万 6,565 円及び当年度純利益 4 億 7,749 万 157 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、11 億 4,877 万 2,876 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 11 億 4,877 万 2,876 円は、そのうち 7 億 1,214 万 6,722 円を議会の議決による処分額として、4 億 7,749 万 157 円を減債積立金へ積み立て、2 億 3,465 万 6,565 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 131 億 1,561 万 3,781 円、資本剰余金の残高は 2 億 1,442 万 7,196 円、未処分利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	34,796,289,963	34,803,016,258	△6,726,295
1 固定資産	31,014,591,380	31,525,950,284	△511,358,904
(1) 有形固定資産	29,497,559,865	29,890,792,085	△393,232,220
(2) 無形固定資産	1,517,031,515	1,635,158,199	△118,126,684
2 流動資産	3,781,698,583	3,277,065,974	504,632,609
(1) 現金預金	3,241,003,195	2,748,484,547	492,518,648
(2) 未収金	528,607,663	523,405,614	5,202,049
貸倒引当金	△9,022,626	△10,937,209	1,914,583
(3) 貯蔵品	21,110,351	16,113,022	4,997,329
資産合計	34,796,289,963	34,803,016,258	△6,726,295
負債の部	19,886,763,556	20,643,275,709	△756,512,153
3 固定負債	12,224,584,494	12,957,747,610	△733,163,116
(1) 企業債	11,700,418,936	12,468,465,229	△768,046,293
(2) 引当金	524,165,558	489,282,381	34,883,177
4 流動負債	1,975,302,558	1,734,681,743	240,620,815
(1) 企業債	1,371,419,032	1,330,582,627	40,836,405
(2) 未払金	567,894,566	363,953,076	203,941,490
(3) 引当金	34,028,960	35,126,565	△1,097,605
(4) その他流動負債	1,960,000	5,019,475	△3,059,475
5 繰延収益	5,686,876,504	5,950,846,356	△263,969,852
(1) 長期前受金	12,432,866,015	12,451,231,362	△18,365,347
収益化累計額	△6,745,989,511	△6,500,385,006	△245,604,505
資本の部	14,909,526,407	14,159,740,549	749,785,858
6 資本金	12,880,957,216	12,256,578,058	624,379,158
(1) 固有資本金	664,264,977	664,264,977	0
(2) 出資金	4,673,872,898	4,401,637,652	272,235,246
(3) 組入資本金	7,542,819,341	7,190,675,429	352,143,912
7 剰余金	2,028,569,191	1,903,162,491	125,406,700
(1) 資本剰余金	214,427,196	214,366,741	60,455
(2) 利益剰余金	1,814,141,995	1,688,795,750	125,346,245
負債・資本合計	34,796,289,963	34,803,016,258	△6,726,295

(1) 資産

資産総額は347億9,628万9,963円で、前年度に比べ672万6,295円（△0.0%）減少している。その内訳は、固定資産が5億1,135万8,904円減少し、流動資産が5億463万2,609円増加している。

固定資産の減は、取得等により8億8,088万273円（当年度増加額9億7,940万7,418円から建設仮勘定からの振替額9,852万7,145円を控除した額）増加したものの、減価償却により13億6,442万399円、除却により2,781万8,778円減少したためである。

流動資産の増は、現金預金が4億9,251万8,648円、貸倒引当金を控除した未収金が711万6,632円、貯蔵品が499万7,329円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金5億2,860万7,663円の主なものは、水道料金3億6,228万1,120円、下水道使用料等徴収事務負担金7,679万4,752円及び県補助金2,464万5,000円で、水道料金については、納期未到来分3億2,560万7,955円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金902万2,626円は、前年度末の引当金1,093万7,209円から当年度の不納欠損額相当額202万2,297円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回る額5万3,107円を取り崩し、16万821円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は198億8,676万3,556円で、前年度に比べ7億5,651万2,153円(△3.7%)減少している。その内訳は、固定負債が7億3,316万3,116円、繰延収益が2億6,396万9,852円それぞれ減少し、流動負債が2億4,062万815円増加している。

固定負債の減は、引当金が3,488万3,177円増加したものの、企業債が7億6,804万6,293円減少したためである。

固定負債の引当金5億2,416万5,558円のうち、退職給付引当金3億1,019万3,756円は、前年度末の引当金2億7,531万579円から職員の退職手当を支給するため、4,757万312円を取り崩し、8,245万3,489円を計上したものである。

また、修繕引当金2億1,397万1,802円は、前年度末の引当金を繰り越したものである。

流動負債の増は、未払金が2億394万1,490円、企業債が4,083万6,405円増加したことが主な要因である。

流動負債の未払金5億6,789万4,566円の内訳は、営業未払金1億8,805万3,845円、営業外未払金495万3,002円、その他未払金3億2,638万1,519円、未払消費税4,850万6,200円である。その主なものは、営業未払金では令和2年度堰堤改良事業の実施に伴う分担金3,383万2,317円、熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料2,001万4,335円、その他未払金では工事請負費16件分2億2,566万2,361円である。

また、流動負債の引当金3,402万8,960円は賞与引当金で、前年度末の引当金3,512万6,565円を全額取り崩し、3,402万8,960円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が1,836万5,347円減少し、控除する収益化累計額も2億4,560万4,505円減少したことによるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成28	237,300,000	901,976,948	14,719,904,386	13,701,313,368	1,018,591,018
平成29	694,800,000	1,068,374,021	15,125,707,125	13,918,246,184	1,207,460,941
平成30	528,300,000	1,207,509,037	14,446,498,088	13,173,747,856	1,272,750,232
令和元	625,300,000	1,272,750,232	13,799,047,856	12,468,465,229	1,330,582,627
令和2	604,200,000	1,331,409,888	13,071,837,968	11,700,418,936	1,371,419,032

(注) ・平成28年度は、3月31日に熊毛地区水道事業が創設され、一般会計及び簡易水道事業特別会計から47億6,150万5,392円を引き継いでいる。

・平成29年度は、鹿野簡易水道事業の周南市水道事業への統合により、簡易水道事業特別会計から7億7,937万6,760円を引き継いでいる。

(3) 資本

資本総額は149億952万6,407円で、前年度に比べ7億4,978万5,858円(5.3%)増加している。その内訳は、資本金が6億2,437万9,158円、剰余金が1億2,540万6,700円それぞれ増加している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億7,223万5,246円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が3億5,214万3,912円それぞれ増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が6万455円、利益剰余金が1億2,534万6,245円それぞれ増加したためである。

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は52.5%(前年度52.9%)であり、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は115.9%(前年度108.1%)で、営業収支比率は101.0%(前年度96.0%)、経常収支比率は116.3%(前年度108.1%)となっており、いずれも前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は191.4%（前年度188.9%）、当座比率は190.4%（前年度188.0%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は59.2%（前年度57.8%）、固定資産対長期資本比率は94.5%（前年度95.3%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされており、前年度を下回り、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは16億1,839万5,806円で、前年度に比べ1億8,214万1,048円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億7,090万2,516円で、前年度に比べ1億8,780万5,687円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億5,497万4,642円で、前年度に比べ6,410万2,649円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は4億9,251万8,648円の増加となり、資金期末残高は32億4,100万3,195円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,618,395,806	1,436,254,758	182,141,048
当年度純利益 (△は純損失)	477,490,157	250,912,666	226,577,491
減価償却費	1,364,420,399	1,384,975,820	△20,555,421
引当金の増減額 (△は減少)	31,102,145	57,266,215	△26,164,070
長期前受金戻入額	△309,175,837	△319,683,957	10,508,120
受取利息及び受取配当金	△1,557,980	△938,677	△619,303
支払利息	168,350,760	185,503,230	△17,152,470
固定資産除却費	27,818,778	24,948,919	2,869,859
未収金の増減額 (△は増加)	△18,332,952	2,506,671	△20,839,623
未払金の増減額 (△は減少)	53,129,920	31,643,834	21,486,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,997,329	675,115	△5,672,444
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△3,059,475	3,009,475	△6,068,950
小計	1,785,188,586	1,620,819,311	164,369,275
利息及び配当金の受取額	1,557,980	938,677	619,303
利息の支払額	△168,350,760	△185,503,230	17,152,470
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,902,516	△858,708,203	187,805,687
有形固定資産の取得による支出	△726,551,474	△893,472,387	166,920,913
無形固定資産の取得による支出	△859,226	0	△859,226
国庫補助金等による収入	26,004,000	20,608,400	5,395,600
国庫補助金等の返還による支出	△2,175,834	△697,729	△1,478,105
一般会計からの繰入金による収入	17,867,508	11,980,375	5,887,133
工事負担金等による収入	14,812,510	2,873,138	11,939,372
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,974,642	△390,871,993	△64,102,649
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	604,200,000	625,300,000	△21,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,331,409,888	△1,272,750,232	△58,659,656
一般会計からの出資による収入	272,235,246	256,578,239	15,657,007
資金増加額 (又は減少額)	492,518,648	186,674,562	305,844,086
資金期首残高	2,748,484,547	2,561,809,985	186,674,562
資金期末残高	3,241,003,195	2,748,484,547	492,518,648

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は5億4,570万6,873円で、前年度に比べ9,747万6,094円（21.7%）増加している。

そのうち、収益的収入は2億6,051万3,590円で、前年度に比べ8,672万8,558円（49.9%）増加しており、資本的収入は2億8,519万3,283円で、前年度に比べ1,074万7,536円（3.9%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	260,513,590	173,785,032	86,728,558	49.9
営業収益				
その他営業収益				
他会計負担金	1,081,250	1,412,378	△331,128	△23.4
消火栓維持管理負担金	1,081,250	1,412,378	△331,128	△23.4
営業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	259,432,340	172,372,654	87,059,686	50.5
吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助	0	81,000	△81,000	皆減
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	3,589,319	4,068,566	△479,247	△11.8
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助	4,590,000	5,510,000	△920,000	△16.7
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	46,711,281	51,036,279	△4,324,998	△8.5
中山川ダム水源開発事業に係る企業債利息補助	0	2,000	△2,000	皆減
水道事業運営に係る補助	204,507,727	111,645,140	92,862,587	83.2
地方公営企業法の適用に要する企業債利息補助	9,313	14,615	△5,302	△36.3
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	24,700	15,054	9,646	64.1
資本的収入	285,193,283	274,445,747	10,747,536	3.9
出資金				
出資金				
出資金	272,235,246	256,578,239	15,657,007	6.1
吉原末武川水源開発事業に係る企業債元金出資	0	8,156,000	△8,156,000	皆減
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	22,880,461	22,401,214	479,247	2.1
地方公営企業法の適用に要する企業債元金出資	1,170,000	1,170,000	0	0.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	239,890,642	218,670,805	21,219,837	9.7
中山川ダム水源開発事業に係る企業債元金出資	0	495,000	△495,000	皆減
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債元金出資	8,294,143	5,685,220	2,608,923	45.9
負担金				
他会計負担金				
一般会計負担金	12,958,037	17,867,508	△4,909,471	△27.5
消火栓新設・取替工事等負担金	12,958,037	17,867,508	△4,909,471	△27.5
合 計	545,706,873	448,230,779	97,476,094	21.7
合計の内訳				
負担金	14,039,287	19,279,886	△5,240,599	△27.2
補助金	259,432,340	172,372,654	87,059,686	50.5
出資金	272,235,246	256,578,239	15,657,007	6.1

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 218,194,348 円 (課税売上に係る消費税額) - 135,625,610 円 (控除対象仕入税額) - 110,606 円 (貸倒れに係る税額)
= 82,458,100 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 23,274,600 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 105,732,700 円

13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 891 人減の 128,315 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから結果として普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、94.2%となっている。

年間総配水量は 17,237,913 m³で、前年度に比べ 191,860 m³ (△1.1%) 減少したが、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 15,666,901 m³で、一般家庭での使用量が増えたことや寒波に伴う凍結防止措置などにより、前年度に比べ 356,069 m³ (2.3%) 増加している。そのため、配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、90.9%となっている。

経営成績をみると、総収益は 34 億 7,995 万 9,799 円で、営業収益の給水収益及び営業外収益の他会計からの補助金の増加などにより、前年度に比べ 1 億 3,793 万 5,430 円 (4.1%) 増加している。また、総費用は 30 億 246 万 9,642 円で、営業費用の総係費及び業務費の減少などにより、前年度に比べ 8,864 万 2,061 円 (△2.9%) 減少している。その結果、当年度純利益は 4 億 7,749 万 157 円で、前年度に比べ 2 億 2,657 万 7,491 円 (90.3%) 増加している。これに前年度繰越利益剰余金 4 億 3,662 万 6,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 2 億 3,465 万 6,565 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、11 億 4,877 万 2,876 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 2 億 6,401 万 1,794 円 (17.1%) 増加し、18 億 639 万 6,025 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 188.9% から 2.5 ポイント上昇し、191.4% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 57.8% から 1.4 ポイント上昇し、59.2% となっている。

なお、現金預金は 32 億 4,100 万 3,195 円で、前年度に比べ 4 億 9,251 万 8,648 円 (17.9%) 増加している。

施設整備においては、送配水管設備改良として、桜馬場通配水管の布設替、その他配水管の新設や布設替により約 6.5km の管路の耐震化を行うとともに、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、桜南団地設備改修工事に着手している。また、浄水設備改良として、経年劣化による菊川浄水場受変電設備及び大迫田浄水場送水ポンプの更新工事を実施している。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える都市基盤として重要なインフラ事業であり、良質で安全な水道水を常時安定的に供給する責務を有している。

また、水道料金は、事業の効率的な運営を前提とした原価主義の原則に基づき、施設の更新財源や災害対策等に要する経費を確保するとともに、水道使用者間の負担の公平性にも配慮した料金体系でなくてはならないことから、中長期的な視点に立った戦略的な経営計画の策定と各年度における進行管理の徹底による簡素で持続的な経営体制の確立が求められている。

こうしたことから、上下水道局においては、平成 30 年度に、人口減少等に伴う給水人口及び有収水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進、簡易水道事業等の統合に伴う事業範囲の拡大などの事業環境の変化を踏まえ、「安心を地域とともに未来につなぐ周南の水道」を基本理念とした新たな「周南市水道事業ビジョン」(以下「水道事業ビジョン」という。)を策定された。この計画期間を令和 10 年度までの 10 年間とした水道事業ビジョンでは、的確な現状把握と中長期的な将来予測に基づき、「安全な水道」、「強靱な水道」「水道サービスの持続」の 3 つの観点から推進する実現方を定めるとともに、数値目標を設定し、その達成度を検証することで、計画の進捗管理を行い、さらに、これらの取組を支える投資・財政計画が示されている。

当年度は、給水収益の増や旧簡易水道事業の運営等に係る一般会計からの補助金の増、総係費等の営業費用の減により、当年度純利益や経常収支比率等の財務指標は改善しており、引き続き、収益の確保と経費の節減に努められるとともに、本市の水道事業の創設時期が比較的早く、水道施設の老朽化を表す有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて高い値を示していることから、水道施設更新の加速化にも配慮されたい。

今後も、市民に対して、安心・安全で、安価な水道サービスが持続的に提供できるよう、健全経営の維持と投資のバランスに留意した着実な事業の推進に取り組まれることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,762,334,308	92.0	2,847,614,009	△85,279,701
(1) 原水及び浄水費	727,718,730	24.2	733,809,706	△6,090,976
(2) 配水及び給水費	174,745,525	5.8	190,024,950	△15,279,425
(3) 受託工事費	9,161,000	0.3	0	9,161,000
(4) 業務費	193,506,936	6.4	219,283,592	△25,776,656
(5) 総係費	249,352,940	8.3	294,571,022	△45,218,082
(6) 減価償却費	1,364,420,399	45.4	1,384,975,820	△20,555,421
(7) 資産減耗費	43,428,778	1.4	24,948,919	18,479,859
4 営業外費用	230,988,828	7.7	243,306,226	△12,317,398
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	168,350,760	5.6	185,503,230	△17,152,470
(2) 飲料水供給施設費用	16,434,852	0.5	14,558,186	1,876,666
(3) 協議会費用	45,879,399	1.5	42,995,549	2,883,850
(4) 雑支出	323,817	0.0	249,261	74,556
6 特別損失	9,146,506	0.3	191,468	8,955,038
(1) 災害による損失	8,799,209	0.3	107,375	8,691,834
(2) 過年度損益修正損	334,774	0.0	84,093	250,681
その他特別損失	12,523	0.0	0	12,523
小 計 (総 費 用)	3,002,469,642	100.0	3,091,111,703	△88,642,061
当 年 度 純 利 益	477,490,157	—	250,912,666	226,577,491
合 計	3,479,959,799	—	3,342,024,369	137,935,430

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,789,905,933	80.2	2,733,809,449	56,096,484
(1) 給水収益	2,664,709,064	76.6	2,603,929,196	60,779,868
(2) 受託工事収益	9,679,650	0.3	0	9,679,650
(3) その他営業収益	115,517,219	3.3	129,880,253	△14,363,034
3 営業外収益	690,000,759	19.8	607,809,184	82,191,575
(1) 受取利息及び配当金	1,557,980	0.0	938,677	619,303
(2) 他会計補助金	259,432,340	7.5	172,372,654	87,059,686
(3) 長期前受金戻入	309,175,837	8.9	319,683,957	△10,508,120
(4) 加入金	34,480,000	1.0	37,592,000	△3,112,000
(5) 飲料水供給施設収益	18,363,222	0.5	16,076,294	2,286,928
(6) 協議会収益	49,651,169	1.4	46,332,450	3,318,719
(7) 雑収益	17,340,211	0.5	14,813,152	2,527,059
5 特別利益	53,107	0.0	405,736	△352,629
(1) その他特別利益	53,107	0.0	405,736	△352,629
小 計 (総 収 益)	3,479,959,799	100.0	3,342,024,369	137,935,430
合 計	3,479,959,799	—	3,342,024,369	137,935,430

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	34,796,289,963	100.0	34,803,016,258	△6,726,295
1 固定資産	31,014,591,380	89.1	31,525,950,284	△511,358,904
(1) 有形固定資産	29,497,559,865	84.8	29,890,792,085	△393,232,220
イ 土地	1,494,929,258	4.3	1,494,929,258	0
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	986,251,549	2.8	1,017,322,259	△31,070,710
ニ 構築物	24,391,475,286	70.1	24,722,902,555	△331,427,269
ホ 機械及び装置	2,351,640,333	6.8	2,369,081,881	△17,441,548
ヘ 量水器	101,406,754	0.3	101,464,962	△58,208
ト 車両運搬具	1,122,853	0.0	507,876	614,977
チ 工具器具及び備品	23,218,551	0.1	24,257,091	△1,038,540
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	146,977,181	0.4	159,788,103	△12,810,922
(2) 無形固定資産	1,517,031,515	4.4	1,635,158,199	△118,126,684
イ 施設利用権	450,146,594	1.3	465,284,648	△15,138,054
ロ ダム使用権	1,058,630,850	3.0	1,150,477,452	△91,846,602
ハ ソフトウエア	8,254,071	0.0	19,396,099	△11,142,028
2 流動資産	3,781,698,583	10.9	3,277,065,974	504,632,609
(1) 現金預金	3,241,003,195	9.3	2,748,484,547	492,518,648
(2) 未収金	528,607,663	1.5	523,405,614	5,202,049
貸倒引当金	△9,022,626	0.0	△10,937,209	1,914,583
(3) 貯蔵品	21,110,351	0.1	16,113,022	4,997,329
資産合計	34,796,289,963	100.0	34,803,016,258	△6,726,295

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	19,886,763,556	57.2	20,643,275,709	△756,512,153
3 固定負債	12,224,584,494	35.1	12,957,747,610	△733,163,116
(1) 企業債	11,700,418,936	33.6	12,468,465,229	△768,046,293
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,700,418,936	33.6	12,468,465,229	△768,046,293
(2) 引当金	524,165,558	1.5	489,282,381	34,883,177
イ 退職給付引当金	310,193,756	0.9	275,310,579	34,883,177
ロ 修繕引当金	213,971,802	0.6	213,971,802	0
4 流動負債	1,975,302,558	5.7	1,734,681,743	240,620,815
(1) 企業債	1,371,419,032	3.9	1,330,582,627	40,836,405
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,371,419,032	3.9	1,330,582,627	40,836,405
(2) 未払金	567,894,566	1.6	363,953,076	203,941,490
(3) 引当金	34,028,960	0.1	35,126,565	△1,097,605
イ 賞与引当金	34,028,960	0.1	35,126,565	△1,097,605
(4) その他流動負債	1,960,000	0.0	5,019,475	△3,059,475
5 繰延収益	5,686,876,504	16.3	5,950,846,356	△263,969,852
(1) 長期前受金	12,432,866,015	35.7	12,451,231,362	△18,365,347
収益化累計額	△6,745,989,511	△19.4	△6,500,385,006	△245,604,505
資本の部	14,909,526,407	42.8	14,159,740,549	749,785,858
6 資本金	12,880,957,216	37.0	12,256,578,058	624,379,158
(1) 固有資本金	664,264,977	1.9	664,264,977	0
(2) 出資金	4,673,872,898	13.4	4,401,637,652	272,235,246
(3) 組入資本金	7,542,819,341	21.7	7,190,675,429	352,143,912
7 剰余金	2,028,569,191	5.8	1,903,162,491	125,406,700
(1) 資本剰余金	214,427,196	0.6	214,366,741	60,455
イ 受贈財産評価額	188,506,065	0.5	188,506,065	0
ロ その他資本剰余金	25,921,131	0.1	25,860,676	60,455
(2) 利益剰余金	1,814,141,995	5.2	1,688,795,750	125,346,245
イ 減債積立金	250,912,666	0.7	234,656,565	16,256,101
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.1	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,148,772,876	3.3	1,039,682,732	109,090,144
負債・資本合計	34,796,289,963	100.0	34,803,016,258	△6,726,295

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{47,227}{89,948}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{47,227}{68,393}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{68,393}{89,948}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{17,237,913}{29,497,559,865/10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{3,479,959,799}{3,002,469,642}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,780,226,283}{2,753,173,308}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{3,479,906,692}{2,993,323,136}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,781,698,583}{1,975,302,558}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,760,588,232}{1,975,302,558}$ %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{20,596,402,911}{34,796,289,963}$ %
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}}$	$\frac{31,014,591,380}{34,796,289,963}$ %
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{31,014,591,380}{32,820,987,405}$ %
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{31,014,591,380}{20,596,402,911}$ %
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{168,350,760}{13,071,837,968}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和2年度	令和元年度	増 減	説 明
52.5	52.9	△0.4	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。
69.1	92.1	△23.0	施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
76.0	57.5	18.5	
5.8	5.8	0.0	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
115.9	108.1	7.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
101.0	96.0	5.0	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
116.3	108.1	8.2	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
191.4	188.9	2.5	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
190.4	188.0	2.4	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
59.2	57.8	1.4	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
89.1	90.6	△1.5	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
94.5	95.3	△0.8	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
150.6	156.8	△6.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.3	1.3	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54

5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54
(3)	利益剰余金	55
6	剰余金処分計算書(案)について	55
7	財政状態(貸借対照表)について	56
(1)	資産	56
(2)	負債	57
(3)	資本	58
8	報告セグメントについて	59
9	経営状況に関する分析について	61
(1)	施設分析	61
(2)	財務分析	61
10	資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について	61
11	一般会計からの収入金について	63
12	消費税及び地方消費税計算について	65
13	むすび	65

別 表

1	比較損益計算書	68
2	比較貸借対照表	70
3	経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設3地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	140,392	141,809	△1,417	△1.0
全体計画人口	人	120,677	120,677	0	0.0
処理区域内人口 ②	人	127,278	128,386	△1,108	△0.9
処理区域内戸数	戸	61,666	61,504	162	0.3
水洗化人口 ③	人	120,178	121,162	△984	△0.8
水洗化戸数	戸	58,270	58,086	184	0.3
普及率 ②/①	%	90.7	90.5	0.2	0.2
水洗化率 ③/②	%	94.4	94.4	0.0	0.0
行政区域面積	ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積 ④	ha	4,176	4,176	0	0.0
処理区域面積 ⑤	ha	3,335	3,330	5	0.2
進捗率 ⑤/④	%	79.9	79.7	0.2	0.3
下水道管布設延長	m	892,923	890,583	2,340	0.3
終末処理場数	箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力	m ³ /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量 ⑥	m ³	79,700	72,788	6,912	9.5
一日平均処理水量 ⑦	m ³	60,970	58,877	2,093	3.6
一日処理能力 ⑧	m ³	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率 ⑦/⑧	%	61.9	59.7	2.2	3.7
負荷率 ⑥/⑦	%	76.5	80.9	△4.4	△5.4
最大稼働率 ⑥/⑧	%	80.9	73.9	7.0	9.5
年間総処理水量	m ³	23,632,300	22,876,133	756,167	3.3
年間汚水処理水量 ⑨	m ³	21,985,846	21,495,904	489,942	2.3
年間有収水量 ⑩	m ³	13,439,799	13,272,858	166,941	1.3
有収率 ⑩/⑨	%	61.1	61.7	△0.6	△1.0

(注) ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

- ・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。
- ・下水道管布設延長は、雨水管を含む。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は127,278人で、普及率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し、90.7%となっている。水洗化人口は120,178人で水洗化率は、前年と同様94.4%となっている。

また、年間汚水処理水量は21,985,846 m³、年間有収水量は13,439,799 m³で、有収率は前年度に比べ0.6ポイント低下し、61.1%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	全体(合計)
行政区域内人口 ①	人	140,392	140,392	140,392	140,392	140,392
全体計画人口	人	109,190	3,200	8,047	240	120,677
処理区域内人口 ②	人	119,051	3,225	4,700	302	127,278
水洗化人口 ③	人	112,687	2,843	4,428	220	120,178
普及率 ②/①	%	84.8	2.3	3.3	0.2	90.7
水洗化率 ③/②	%	94.7	88.2	94.2	72.8	94.4
処理区域内戸数	戸	57,538	1,726	2,236	166	61,666
水洗化戸数	戸	54,523	1,527	2,099	121	58,270
年間総処理水量	m ³	22,431,671	531,679	647,797	21,153	23,632,300
年間汚水処理水量 ④	m ³	20,785,217	531,679	647,797	21,153	21,985,846
年間有収水量 ⑤	m ³	12,541,429	439,958	437,259	21,153	13,439,799
有収率 ⑤/④	%	60.3	82.7	67.5	100.0	61.1

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所で計8か所の浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区(湯野分区)は新南陽浄化センターへ、農業集落排水は徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ2.2ポイント上昇し、61.9%となっている。施設の有効利用度を示す負荷率は前年度に比べ4.4ポイント低下し、76.5%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	75,640	1,369	2,691	79,700
一日平均処理水量 ②	m ³	58,256	940	1,774	60,970
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	62.0	38.1	81.6	61.9
負荷率 ②/①	%	77.0	68.7	65.9	76.5
最大稼働率 ①/③	%	80.6	55.5	123.7	80.9

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、全体計画面積は変わっていないが、処理区域面積は、前年度に比べ5ha増加して3,335haとなったことから、進捗率は0.2ポイント上昇し、79.9%となっている。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ2,340m増加し、892,923mとなっている。事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,719	178	266	13	4,176
処理区域面積 ②	ha	2,899	157	266	13	3,335
進捗率 ②/①	%	78.0	88.2	100.0	100.0	79.9
下水道管布設延長	m	756,033	58,414	72,909	5,567	892,923

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、10億7,801万1,492円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費153万9,777円及び営業設備費170万7,200円を除く執行額は10億7,476万4,515円で、その主なものは、委託料5億4,154万9,999円及び工事請負費3億8,253万2,700円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	264,745,800	富田中央雨水幹線函渠築造（般雨1工区）工事【繰越】外（計24件）
処理場整備工事	49,328,730	新南陽浄化センター計装設備更新工事外（計8件）
ポンプ場整備工事	20,680,000	古開作汚水中継ポンプ場5号ポンプ吐出弁更新工事外（計4件）
合 計	334,754,530	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	6,655,000	大町1マンホールポンプ更新工事外（計6件）
処理場整備工事	15,703,270	徳山東部・鹿野浄化センターNP計更新工事外（計3件）
合 計	22,358,270	

(ウ) 農業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	4,217,400	松尾マンホールポンプ更新工事外（計4件）
処理場整備工事	20,102,500	須々万中央地区浄化センター中央監視設備更新工事外（計3件）
合 計	24,319,900	

(エ) 漁業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	1,100,000	マンホールふた浮上防止対策工事
合 計	1,100,000	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		45	43	42	△1	△2.3
内 訳	損 益 勘 定	34	32	31	△1	△3.1
	資 本 勘 定	11	11	11	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	3,804	4,012	4,106	94	2.3
	有 収 水 量	394,056	414,777	433,542	18,765	4.5
	営 業 収 益	87,607,273	92,467,798	95,894,168	3,426,370	3.7

(注) ・職員数は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,191,156,000	5,017,836,312	96.7	△173,319,688
営業収益	3,118,938,000	3,208,050,422	102.9	89,112,422
営業外収益	2,072,216,000	1,809,785,890	87.3	△262,430,110
特別利益	2,000	0	0.0	△2,000

収益的収入は、予算額 51 億 9,115 万 6,000 円に対し決算額は 50 億 1,783 万 6,312 円で、予算額に対する決算額の割合は 96.7%となり、予算額に比べ 1 億 7,331 万 9,688 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,057,457,000	4,868,736,873	96.3	0	188,720,127
営業費用	4,611,075,201	4,463,184,511	96.8	0	147,890,690
営業外費用	405,180,799	405,180,799	100.0	0	0
特別損失	1,201,000	371,563	30.9	0	829,437
予備費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

収益的支出は、予算額 50 億 5,745 万 7,000 円に対し決算額は 48 億 6,873 万 6,873 円で、執行率は 96.3%となり、1 億 8,872 万 127 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 5,217 万 5,527 円、ポンプ場費 2,112 万 309 円及び業務費 1,991 万 5,160 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	2,243,730,445	1,107,744,297	49.4	△1,135,986,148
企業債	1,101,000,000	540,400,000	49.1	△560,600,000
出資金	191,618,000	302,115,264	157.7	110,497,264
補助金	941,766,445	259,378,223	27.5	△682,388,222
負担金及び分担金	9,345,000	5,850,810	62.6	△3,494,190
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額22億4,373万445円に対し決算額は11億774万4,297円で、予算額に対する決算額の割合は49.4%となり、予算額に比べ11億3,598万6,148円の減となっている。

出資金3億211万5,264円は、建設改良及び企業債償還元金に係る一般会計からの出資である。

補助金2億5,937万8,223円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金585万810円は、工事負担金2万円、受益者負担金及び分担金583万810円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	4,611,844,452	2,771,895,094	60.1	1,659,003,758	180,945,600
建設改良費	2,881,124,452	1,078,011,492	37.4	1,659,003,758	144,109,202
企業債償還元金	1,710,720,000	1,693,883,602	99.0	0	16,836,398
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額46億1,184万4,452円に対し決算額は27億7,189万5,094円で、執行率は60.1%となり、翌年度繰越額16億5,900万3,758円を除いた1億8,094万5,600円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、全額が公共下水道建設費（富田中央雨水幹線整備に伴う鉄道横断部工事委託外、計9件分）である。

建設改良費の不用額1億4,410万9,202円の主なものは、公共下水道建設費1億3,581万9,559円、漁業集落排水建設費260万円であり、決算額10億7,801万1,492円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額9,365万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額17億5,780万797円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,227万8,992円、建設改良繰越に係る充当財源1億9,230万円、減債積立金1,472万7,895円、過年度分損益勘定留保資金13億7,174万1,912円及び当年度分損益勘定留保資金1億1,675万1,998円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は5億4,040万円で、その内訳は、現年度分3億7,000万円及び前年度繰越分1億7,040万円である。現年度分については、予算限度額9億310万円に対し、執行率は41.0%となっている。

企業債の借入先は、政府資金の年利0.3%が2件で4億8,490万円、地方公共団体金融機構資金の年利0.3%が1件と、0.2%が1件、0.04%が2件、0.005%が1件の5,550万円である。

一時借入金については、借入限度額は30億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
下水道事業	903,100,000	370,000,000	41.0	170,400,000	540,400,000	△228,800,000
公共下水道	903,100,000	322,100,000	—	170,400,000	492,500,000	△235,000,000
過疎債		9,500,000	—	0	9,500,000	200,000
特定環境保全 公共下水道		15,400,000	—	0	15,400,000	△5,800,000
農業集落排水		21,900,000	—	0	21,900,000	10,700,000
漁業集落排水		1,100,000	—	0	1,100,000	1,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	462,849,000	428,302,738	92.5

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	48,549,000	29,456,594	52,051,825	△ 22,595,231
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	68,484,000	40,081,342	41,735,245	△ 1,653,903
合 計	117,033,000	69,537,936	93,787,070	△ 24,249,134

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額
総収益		4,782,598,855	4,895,997,454	△113,398,599
内訳	営業収益 (A)	2,972,719,222	2,958,969,535	13,749,687
	営業外収益 (B)	1,809,879,633	1,936,802,784	△126,923,151
	特別利益 (C)	0	225,135	△225,135
総費用		4,695,778,408	4,819,366,680	△123,588,272
内訳	営業費用 (D)	4,339,900,828	4,393,123,832	△53,223,004
	営業外費用 (E)	355,536,610	426,139,300	△70,602,690
	特別損失 (F)	340,970	103,548	237,422
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）		△1,367,181,606	△1,434,154,297	66,972,691
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		87,161,417	76,509,187	10,652,230
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）		86,820,447	76,630,774	10,189,673
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		14,727,895	143,749,612	△129,021,717
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		101,548,342	220,380,386	△118,832,044

(1) 営業収益

営業収益は29億7,271万9,222円で、その内訳は、下水道使用料22億5,207万4,125円、他会計負担金6億9,599万406円、他市負担金1,419万7,803円、受託事業収益50万円及びその他営業収益995万6,888円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ1,704万3,656円（0.8%）増加している。

下水道使用料の不納欠損額275万3,968円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び上下水道局会計規程第22条に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費6億197万3,369円及びし尿処理負担金9,401万7,037円である。他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金である。受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なもの、雑収益の排水施設管理受託費990万円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,477,281,520 (2,252,074,125)	2,428,769,222 (2,235,030,469)	48,512,298 (17,043,656)	2.0 (0.8)
	収入額	2,221,588,683	2,165,624,050	55,964,633	2.6
	未収入額	255,692,837	263,145,172	△ 7,452,335	△ 2.8
過 年 度 分	調定額	281,538,364	277,035,488	4,502,876	1.6
	収入額	263,317,443	254,417,086	8,900,357	3.5
	不納欠損額	2,753,968	3,997,570	△ 1,243,602	△ 31.1
	未収入額	15,466,953	18,620,832	△ 3,153,879	△ 16.9
計	調定額	2,758,819,884	2,705,804,710	53,015,174	2.0
	収入額	2,484,906,126	2,420,041,136	64,864,990	2.7
	不納欠損額	2,753,968	3,997,570	△ 1,243,602	△ 31.1
	未収入額	271,159,790	281,766,004	△ 10,606,214	△ 3.8

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示している。
 ・令和2年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期末到来分2億2,472万5,773円を含む。令和元年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は43億3,990万828円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
管渠費	236,676,318	236,190,853	485,465
ポンプ場費	91,777,536	84,116,190	7,661,346
流域下水道管理費	77,267,809	80,428,970	△3,161,161
処理場費	910,781,750	892,015,662	18,766,088
水洗化促進費	51,699	72,537	△20,838
業務費	107,483,198	123,119,992	△15,636,794
総係費	190,472,061	216,277,135	△25,805,074
受託事業費	500,000	492,000	8,000
減価償却費	2,679,988,033	2,706,958,444	△26,970,411
資産減耗費	44,902,424	53,452,049	△8,549,625
計	4,339,900,828	4,393,123,832	△53,223,004

営業費用は、前年度に比べ5,322万3,004円(△1.2%)減少している。これは、処理場費が1,876万6,088円増加したものの、減価償却費が2,697万411円、総係費が2,580万5,074円、業務費が1,563万6,794円減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、13億6,718万1,606円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は18億987万9,633円で、その主なものは、長期前受金戻入10億6,646万5,010円、他会計負担金6億7,133万8,431円及び他会計補助金6,953万7,936円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金4,574万7,470円、資本費に係る負担金6億2,253万6,961円、児童手当に係る負担金305万4,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 営業外費用

営業外費用は3億5,553万6,610円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億3,514万3,899円及び雑支出2,039万2,711円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、8,716万1,417円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、なかった。

特別損失は34万970円で、その内訳は、過年度損益修正損33万7,264円及びその他特別損失3,706円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、8,682万447円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は1,472万7,895円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ1億2,902万1,717円（△89.8%）減少している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億154万8,342円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は46億9,577万8,408円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	給料	143,090,930	3.0	147,531,759	3.1	△4,440,829
	手当	62,540,484	1.3	69,321,084	1.4	△6,780,600
	退職給付費	67,418,299	1.4	90,080,511	1.9	△22,662,212
	賞与引当金繰入額	22,444,904	0.5	23,966,841	0.5	△1,521,937
	法定福利費	44,292,639	0.9	46,222,821	1.0	△1,930,182
	小 計	339,787,256	7.2	377,123,016	7.8	△37,335,760
	動力費	154,766,855	3.3	166,597,146	3.5	△11,830,291
	薬品費	32,877,530	0.7	32,437,200	0.7	440,330
営業費用 維持物件費	光熱水費	3,358,427	0.1	3,632,275	0.1	△273,848
	通信運搬費	4,479,731	0.1	4,767,061	0.1	△287,330
	委託料	681,618,628	14.5	658,807,583	13.7	22,811,045
	賃借料	4,869,750	0.1	5,393,612	0.1	△523,862
	修繕費	185,722,568	4.0	154,345,644	3.2	31,376,924
	材料費	502,150	0.0	376,567	0.0	125,583
	負担金	196,309,616	4.2	215,059,051	4.5	△18,749,435
	その他	9,947,074	0.2	13,396,202	0.3	△3,449,128
	小 計	1,086,807,944	23.1	1,055,777,995	21.9	31,029,949
	受託事業費	500,000	0.0	492,000	0.0	8,000
	減価償却費	2,679,988,033	57.1	2,706,958,444	56.2	△26,970,411
	資産減耗費	44,902,424	1.0	53,452,049	1.1	△8,549,625
	貸倒引当金繰入額	270,786	0.0	285,982	0.0	△15,196
	合 計	4,339,900,828	92.4	4,393,123,832	91.2	△53,223,004
営業外費用	支払利息等	335,143,899	7.1	374,552,876	7.8	△39,408,977
	その他	20,392,711	0.4	51,586,424	1.1	△31,193,713
	合 計	355,536,610	7.6	426,139,300	8.8	△70,602,690
特別損失	その他	340,970	0.0	103,548	0.0	237,422
	合 計	340,970	0.0	103,548	0.0	237,422
	総 費 用	4,695,778,408	100.0	4,819,366,680	100.0	△123,588,272

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	339,786	7.2	377,123	7.8	△37,337	
		動力費	143,977	3.1	155,579	3.2	△11,602	
		修繕費	184,716	3.9	152,578	3.2	32,138	
		材料費	502	0.0	377	0.0	125	
		薬品費	32,877	0.7	32,437	0.7	440	
		流域下水道管理運営費負担金	75,868	1.6	78,949	1.6	△3,081	
		委託料	682,118	14.5	659,300	13.7	22,818	
		その他	175,560	3.7	227,957	4.7	△52,397	
	小 計		1,635,404	34.8	1,684,300	34.9	△48,896	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,344,604	28.6	1,395,159	28.9	△50,555	
		雨水処理費	243,812	5.2	242,211	5.0	1,601	
		その他	水質規制費	16,588	0.4	16,468	0.3	120
			水洗便所等普及費	10,105	0.2	10,053	0.2	52
			不明水処理費	16,836	0.4	17,035	0.4	△199
高度処理費			403	0.0	456	0.0	△53	
その他			3,056	0.1	2,918	0.1	138	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	335,144	7.1	374,552	7.8	△39,408	
		減価償却費	2,679,988	57.1	2,706,958	56.2	△26,970	
		資産減耗費等	44,902	1.0	53,452	1.1	△8,550	
	小 計		3,060,034	65.2	3,134,962	65.1	△74,928	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	928,937	19.8	863,498	17.9	65,439	
		雨水処理費	350,861	7.5	361,186	7.5	△10,325	
		その他	高度処理費	451	0.0	455	0.0	△4
			高資本費対策経費	56,818	1.2	58,475	1.2	△1,657
			分流式下水道等に要する経費	552,657	11.8	626,659	13.0	△74,002
			その他	103,846	2.2	136,274	2.8	△32,428
長期前受金戻入分			1,066,464	22.7	1,088,415	22.6	△21,951	
経常費用 総合計		4,695,438	100.0	4,819,262	100.0	△123,824		
総合計の内訳	汚水処理費	2,273,541	48.4	2,258,657	46.9	14,884		
	雨水処理費	594,673	12.7	603,397	12.5	△8,724		
	その他	1,827,224	38.9	1,957,208	40.6	△129,984		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は46億9,543万8千円、このうち汚水処理費は22億7,354万1千円で、その内訳は、維持管理費が13億4,460万4千円、資本費が9億2,893万7千円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円/m³・％）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,344,604,000	1,395,159,000	△50,555,000	△3.6
	資本費	928,937,000	863,498,000	65,439,000	7.6
	合 計	2,273,541,000	2,258,657,000	14,884,000	0.7
下水道使用料		2,252,074,125	2,235,030,469	17,043,656	0.8
年間有収水量		13,439,799	13,272,858	166,941	1.3
汚水処理原価	維持管理費	100.05	105.11	△5.06	△4.8
	資本費	69.12	65.06	4.06	6.2
	合 計 ①	169.16	170.17	△1.01	△0.6
使用料単価 ②		167.57	168.39	△0.82	△0.5
差引 ②－①		△1.59	△1.78	0.19	△10.7
経費回収率 ②／①		99.1	99.0	0.1	0.1

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 169.16 円、使用料単価は 167.57 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△1.59 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 99.1%となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 244 億 4,330 万 7,710 円で、未処分利益剰余金からの組入額 1 億 4,374 万 9,612 円、一般会計出資金の受入額 3 億 211 万 5,264 円を加えた当年度末の資本金残高は 248 億 8,917 万 2,586 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 47 億 6,664 万 9,808 円で、当年度の発生高 792 万 8,389 円（補助金の受入額 684 万 3,251 円、負担金・分担金等の受入額 106 万 3,709 円及び受贈財産評価額 2 万 1,429 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、47 億 7,457 万 8,197 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科目	令和2年度末	令和元年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	886,454,113	886,432,684	21,429	21,429
その他 資本剰余金	3,888,124,084	3,880,217,124	7,906,960	国庫補助金（公共） 5,838,706 国庫補助金（特環） 550,000 国庫補助金（農排） 454,545 受益者負担金 476,891 受益者分担金 585,000 工事負担金 1,818
合計	4,774,578,197	4,766,649,808	7,928,389	処分額 0 発生高 7,906,960

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 2 億 3,510 万 8,281 円から 5,692 万 9,165 円減少して、当年度末残高は 1 億 7,817 万 9,116 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 1,472 万 7,895 円に前年度処分額 7,663 万 774 円が積み立てられ、1,472 万 7,895 円を取り崩しており、当年度末残高は、7,663 万 774 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 2 億 2,038 万 386 円のうち 7,663 万 774 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 1 億 4,374 万 9,612 円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 1,472 万 7,895 円及び当年度純利益 8,682 万 447 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1 億 154 万 8,342 円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 1 億 154 万 8,342 円は、その全額を議会の議決による処分額として、8,682 万 447 円を減債積立金へ積み立て、1,472 万 7,895 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 249 億 390 万 481 円、資本剰余金の残高は 47 億 7,457 万 8,197 円、未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	72,598,123,174	74,341,915,682	△1,743,792,508
1 固定資産	69,815,014,983	71,487,325,510	△1,672,310,527
（1）有形固定資産	69,244,847,799	70,889,849,844	△1,645,002,045
（2）無形固定資産	570,167,184	597,475,666	△27,308,482
2 流動資産	2,783,108,191	2,854,590,172	△71,481,981
（1）現金預金	1,931,563,794	2,332,296,350	△400,732,556
（2）未収金	344,774,904	347,587,591	△2,812,687
貸倒引当金	△17,650,507	△20,193,769	2,543,262
（3）前払金	524,420,000	194,900,000	329,520,000
資産合計	72,598,123,174	74,341,915,682	△1,743,792,508
負債の部	42,756,193,275	44,896,849,883	△2,140,656,608
3 固定負債	17,530,070,850	18,614,704,334	△1,084,633,484
（1）企業債	17,282,904,721	18,388,188,489	△1,105,283,768
（2）引当金	247,166,129	226,515,845	20,650,284
4 流動負債	2,316,262,301	2,600,028,674	△283,766,373
（1）企業債	1,645,683,768	1,693,883,602	△48,199,834
（2）未払金	641,593,670	874,369,927	△232,776,257
（3）引当金	28,966,678	30,548,800	△1,582,122
（4）その他流動負債	18,185	1,226,345	△1,208,160
5 繰延収益	22,909,860,124	23,682,116,875	△772,256,751
（1）長期前受金	33,747,322,038	33,488,872,068	258,449,970
収益化累計額	△10,837,461,914	△9,806,755,193	△1,030,706,721
資本の部	29,841,929,899	29,445,065,799	396,864,100
6 資本金	24,889,172,586	24,443,307,710	445,864,876
（1）固有資本金	16,599,514,118	16,599,514,118	0
（2）出資金	7,163,077,159	6,860,961,895	302,115,264
（3）組入資本金	1,126,581,309	982,831,697	143,749,612
7 剰余金	4,952,757,313	5,001,758,089	△49,000,776
（1）資本剰余金	4,774,578,197	4,766,649,808	7,928,389
（2）利益剰余金	178,179,116	235,108,281	△56,929,165
負債・資本合計	72,598,123,174	74,341,915,682	△1,743,792,508

(1) 資産

資産総額は725億9,812万3,174円で、前年度に比べ17億4,379万2,508円(△2.3%)減少している。その内訳は、固定資産が16億7,231万527円、流動資産が7,148万1,981

円減少している。

固定資産の減は、取得等により10億5,257万9,930円（当年度増加額10億7,390万1,779円から建設仮勘定からの振替額2,132万1,849円を控除した額）増加したものの、減価償却により26億7,998万8,033円、除却により4,490万2,424円それぞれ減少したためである。

流動資産の減は、前払金が3億2,952万円増加したものの、現金預金が4億73万2,556円、貸倒引当金を控除した未収金が26万9,425円減少したためである。

なお、流動資産の未収金3億4,477万4,904円の主なものは、下水道使用料2億7,115万9,790円、一般会計負担金5,170万7,583円であるが、下水道使用料については、納期未到来分2億2,472万5,773円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金1,765万507円は、前年度末の引当金2,019万3,769円から下水道使用料、下水道受益者負担金及び分担金に係る当年度不納欠損額相当額281万4,048円を取り崩し、27万786円を繰り入れたものである。

流動資産の前払金5億2,442万円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は427億5,619万3,275円で、前年度に比べ21億4,065万6,608円（△4.8%）減少している。その内訳は、固定負債が10億8,463万3,484円、流動負債が2億8,376万6,373円、繰延収益が7億7,225万6,751円それぞれ減少している。

固定負債の減は、引当金が2,065万284円増加したものの、企業債が11億528万3,768円減少したためである。

また、引当金2億4,716万6,129円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金2億2,651万5,845円から4,676万8,015円を取り崩し、6,741万8,299円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異5億4,587万7,700円を平成26年度から13年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度4,199万592円が費用化されている。

流動負債の減は、未払金が2億3,277万6,257円、企業債が4,819万9,834円、引当金が158万2,122円、その他流動負債が120万8,160円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金6億4,159万3,670円の内訳は、営業未払金2億6,647万5,238円、その他未払金3億5,142万6,132円、未払消費税2,369万2,300円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への負担金7,679万4,752円、その他未払金では業務委託等委託料2億9,742万2,200円及び移転工事補償等補償費868万868円である。

また、流動負債の引当金 2,896 万 6,678 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 3,054 万 8,800 円を全額取り崩し、2,896 万 6,678 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 2 億 5,844 万 9,970 円増加したものの、控除する収益化累計額が 10 億 3,070 万 6,721 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成28	848,700,000	2,384,318,098	23,383,155,658	21,122,638,361	2,260,517,297
平成29	1,151,600,000	2,260,517,297	22,274,238,361	20,416,789,123	1,857,449,238
平成30	636,000,000	1,857,449,238	21,052,789,123	19,312,872,091	1,739,917,032
令和元	769,200,000	1,739,917,032	20,082,072,091	18,388,188,489	1,693,883,602
令和2	540,400,000	1,693,883,602	18,928,588,489	17,282,904,721	1,645,683,768

(3) 資本

資本総額は 298 億 4,192 万 9,899 円で、前年度に比べ 3 億 9,686 万 4,100 円 (1.3%) 増加している。その内訳は、剰余金が 4,900 万 776 円減少したものの、資本金が 4 億 4,586 万 4,876 円増加したためである。

資本金の増は、出資金が一般会計出資金の受入れにより 3 億 211 万 5,264 円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組入れにより 1 億 4,374 万 9,612 円それぞれ増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が 792 万 8,389 円増加したものの、利益剰余金が 5,692 万 9,165 円減少したためである。

資本剰余金の増は、補助金の受入額 684 万 3,251 円、負担金・分担金等の受入額 106 万 3,709 円、受贈財産評価額 2 万 1,429 円である。

利益剰余金の減は、減債積立金が 6,190 万 2,879 円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 1 億 1,883 万 2,044 円減少したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計	
令和 2 年度	営業収益	2,819,573,243	75,949,432	73,532,581	3,663,966	2,972,719,222	
	営業費用	3,824,464,728	249,886,305	252,476,586	13,073,209	4,339,900,828	
	営業損益	△1,004,891,485	△173,936,873	△178,944,005	△9,409,243	△1,367,181,606	
	経常損益	87,155,074	32	6,311	0	87,161,417	
	セグメント資産	64,349,408,725	4,081,626,214	3,897,374,694	269,713,541	72,598,123,174	
	セグメント負債	36,105,540,989	3,267,420,637	3,205,871,121	177,360,528	42,756,193,275	
	その 他の 項目	他会計繰入金	1,257,999,798	173,172,624	205,488,811	8,303,767	1,644,965,000
		減価償却費	2,364,232,644	163,743,220	142,638,545	9,373,624	2,679,988,033
		支払利息	279,332,629	25,419,988	29,098,304	1,292,978	335,143,899
		特別利益	0	0	0	0	0
特別損失		334,627	32	6,311	0	340,970	
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		△1,401,461,420	△134,296,865	△128,178,618	△8,373,624	△1,672,310,527	
令和元 年度	営業収益	2,806,423,255	75,327,043	72,682,007	4,537,230	2,958,969,535	
	営業費用	3,864,174,830	266,147,278	249,968,959	12,832,765	4,393,123,832	
	営業損益	△1,057,751,575	△190,820,235	△177,286,952	△8,295,535	△1,434,154,297	
	経常損益	76,559,918	△52,800	2,069	0	76,509,187	
	セグメント資産	65,820,862,336	4,221,493,310	4,021,611,948	277,948,088	74,341,915,682	
	セグメント負債	37,846,377,261	3,469,823,800	3,392,800,509	187,848,313	44,896,849,883	
	その 他の 項目	他会計繰入金	1,400,498,764	182,776,814	189,590,796	6,846,626	1,779,713,000
		減価償却費	2,373,359,293	171,079,987	152,802,107	9,717,057	2,706,958,444
		支払利息	312,901,475	28,458,217	31,709,344	1,483,840	374,552,876
		特別利益	172,335	52,800	0	0	225,135
特別損失		101,479	0	2,069	0	103,548	
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		△1,196,107,723	△145,220,220	△134,318,306	△9,717,057	△1,485,363,306	
対前 年度 増減 額	営業収益	13,149,988	622,389	850,574	△873,264	13,749,687	
	営業費用	△39,710,102	△16,260,973	2,507,627	240,444	△53,223,004	
	営業損益	52,860,090	16,883,362	△1,657,053	△1,113,708	66,972,691	
	経常損益	10,595,156	52,832	4,242	0	10,652,230	
	セグメント資産	△1,471,453,611	△139,867,096	△124,237,254	△8,234,547	△1,743,792,508	
	セグメント負債	△1,740,836,272	△202,403,163	△186,929,388	△10,487,785	△2,140,656,608	
	その 他の 項目	他会計繰入金	△142,498,966	△9,604,190	15,898,015	1,457,141	△134,748,000
		減価償却費	△9,126,649	△7,336,767	△10,163,562	△343,433	△26,970,411
		支払利息	△33,568,846	△3,038,229	△2,611,040	△190,862	△39,408,977
		特別利益	△172,335	△52,800	0	0	△225,135
特別損失		233,148	32	4,242	0	237,422	
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		△205,353,697	10,923,355	6,139,688	1,343,433	△186,947,221	

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は61.9%（前年度59.7%）で、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は101.8%（前年度101.6%）、営業収支比率は68.5%（前年度67.4%）、経常収支比率は101.9%（前年度101.6%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は120.2%（前年度109.8%）で前年度を上回っており、当座比率は97.5%（前年度102.3%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、流動比率は上回っているものの、当座比率は下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は72.7%（前年度71.5%）、固定資産対長期資本比率は99.3%（前年度99.6%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは14億4,226万1,158円で、前年度に比べ2億2,007万5,342円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億9,988万9,779円で、前年度に比べ4億1,291万1,159円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億4,310万3,935円で、前年度に比べ1,131万736円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は4億73

万 2,556 円の減少となり、資金期末残高は 19 億 3,156 万 3,794 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,261,158	1,662,336,500	△220,075,342
当年度純利益 (△は純損失)	86,820,447	76,630,774	10,189,673
減価償却費	2,679,988,033	2,706,958,444	△26,970,411
引当金の増減額 (△は減少)	16,585,085	61,481,810	△44,896,725
長期前受金戻入額	△1,066,465,010	△1,088,415,476	21,950,466
受取利息及び受取配当金	△20,678	△18,480	△2,198
支払利息	335,143,899	374,552,876	△39,408,977
固定資産除却費	44,902,424	53,452,049	△8,549,625
未収金の増減額 (△は増加)	7,889,477	516,523	7,372,954
未払金の増減額 (△は減少)	3,268,862	△35,813,969	39,082,831
前払金の増減額 (△は増加)	△329,520,000	△113,700,000	△215,820,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,208,160	1,226,345	△2,434,505
小計	1,777,384,379	2,036,870,896	△259,486,517
利息及び配当額の受取額	20,678	18,480	2,198
利息の支払額	△335,143,899	△374,552,876	39,408,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,889,779	△486,978,620	△412,911,159
有形固定資産の取得による支出	△1,223,294,864	△1,063,096,270	△160,198,594
無形固定資産の取得による支出	△6,955,000	△5,710,933	△1,244,067
国庫補助金等による収入	232,850,468	504,608,209	△271,757,741
受益者負担金等による収入	5,774,020	6,797,970	△1,023,950
一般会計からの出資による収入	91,735,597	70,422,404	21,313,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△943,103,935	△931,793,199	△11,310,736
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,400,000	769,200,000	△228,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,693,883,602	△1,958,325,318	264,441,716
一般会計からの出資による収入	210,379,667	257,332,119	△46,952,452
資金増加額 (又は減少額)	△400,732,556	243,564,681	△644,297,237
資金期首残高	2,332,296,350	2,088,731,669	243,564,681
資金期末残高	1,931,563,794	2,332,296,350	△400,732,556

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は17億3,898万2,037円で、前年度に比べ1億3,205万910円（△7.1%）減少している。

そのうち、収益的収入は14億3,686万6,773円で、前年度に比べ1億641万1,651円（△6.9%）減少している。

また、資本的収入は3億211万5,264円で、前年度に比べ2,563万9,259円（△7.8%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,436,866,773	1,543,278,424	△106,411,651	△6.9
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	695,990,406	700,051,509	△4,061,103	△0.6
雨水処理に要する経費	601,973,369	608,731,562	△6,758,193	△1.1
し尿処理負担金	94,017,037	91,319,947	2,697,090	3.0
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	671,338,431	749,439,845	△78,101,414	△10.4
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	16,670,297	16,541,983	128,314	0.8
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	10,113,072	10,061,824	51,248	0.5
不明水の処理に要する経費	18,520,098	18,537,812	△17,714	△0.1
高度処理に要する経費(維持管理費分)	444,003	496,289	△52,286	△10.5
高度処理に要する経費(資本費分)	451,716	455,314	△3,598	△0.8
資本費分				
高資本対策に要する経費	56,818,000	58,475,000	△1,657,000	△2.8
分流式下水道等に要する経費	552,656,470	626,658,106	△74,001,636	△11.8
流域下水道の建設に要する経費	278,281	292,058	△13,777	△4.7
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,055,862	9,995,547	△939,685	△9.4
臨時財政特例債等の償還に要する経費	3,276,632	5,007,912	△1,731,280	△34.6
児童手当に要する経費	3,054,000	2,918,000	136,000	4.7
他会計補助金				
一般会計補助金	69,537,936	93,787,070	△24,249,134	△25.9
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助(うち退職給付費に係る補助)	29,456,594 (20,342,165)	52,051,825 (38,471,935)	△22,595,231 △(18,129,770)	△43.4 △47.1
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	40,081,342	41,735,245	△1,653,903	△4.0
資本的収入	302,115,264	327,754,523	△25,639,259	△7.8
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	302,115,264	327,754,523	△25,639,259	△7.8
建設改良に係る出資	89,598,597	68,424,404	21,174,193	30.9
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	75,793,692	105,042,191	△29,248,499	△27.8
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	14,276,484	1,935,708	12,340,776	637.5
雨水処理に要する経費	3,371,753	4,540,987	△1,169,234	△25.7
分流式下水道等に要する経費	4,599,102	5,876,249	△1,277,147	△21.7
流域下水道の建設に要する経費	1,423,089	1,288,350	134,739	10.5
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	53,225,570	52,285,886	939,684	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費	57,689,977	86,362,748	△28,672,771	△33.2
児童手当に要する経費	2,137,000	1,998,000	139,000	7.0
合計の内訳				
合 計	1,738,982,037	1,871,032,947	△132,050,910	△7.1
負担金	1,367,328,837	1,449,491,354	△82,162,517	△5.7
補助金	69,537,936	93,787,070	△24,249,134	△25.9
出資金	302,115,264	327,754,523	△25,639,259	△7.8

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

$$\textcircled{1} \quad \text{消費税} = 183,635,946 \text{ 円 (課税売上に係る消費税額)} - 128,886,825 \text{ 円 (控除対象仕入税額)} - 150,419 \text{ 円 (貸倒れに係る税額)}$$

$$= 54,598,700 \text{ 円 (100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{2} \quad \text{地方消費税} = 15,438,200 \text{ 円 (税率 5\% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8\% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10\% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8\% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)}$$

$$\textcircled{3} \quad \text{納付税額} = \textcircled{1} + \textcircled{2}$$

$$= 70,036,900 \text{ 円}$$

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、処理区域面積が 5 ha 増の 3,335 ha、普及率は、0.2 ポイント上昇の 90.7%、水洗化率は、前年と変わらず 94.4% となっている。

また、年間有収水量は 166,941 m³ 増の 13,439,799 m³、有収率は 0.6 ポイント低下し、61.1% となっている。

経営成績をみると、総収益は 47 億 8,259 万 8,855 円で、営業収益の下水道使用料は増加したものの、営業外収益の他会計負担金・補助金や長期前受金戻入の減少等により、前年度に比べ 1 億 1,339 万 8,599 円 (△2.3%) 減少している。

また、総費用は 46 億 9,577 万 8,408 円で、営業費用の減価償却費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度に比べ 1 億 2,358 万 8,272 円 (△2.6%) 減少している。その結果、当年度純利益は 8,682 万 447 円で、前年度に比べ 1,018 万 9,673 円 (13.3%) 増加している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 1,472 万 7,895 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、1 億 154 万 8,342 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 2 億 1,228 万 4,392 円 (83.4%) 増加し、4 億 6,684 万 5,890 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 109.8% から 10.4 ポイント上昇し、120.2% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 71.5% から 1.2 ポイント上昇し、72.7% となっている。

なお、現金預金は19億3,156万3,794円で、前年度に比べ4億73万2,556円(△17.2%)減少している。

事業運営の基本となる有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は169.16円、使用料単価は167.57円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.1%となっている。

施設整備については、汚水管渠整備事業により汚水処理施設の普及促進が図られるとともに、前年度に引き続き、徳山中央浄化センターの再構築事業や野村開作排水ポンプ場の長寿命化工事が実施された。

また、浸水対策事業については、徳山駅南口周辺及び富田中央雨水幹線について継続して函渠整備工事を行い、新たに中溝地区及び椎木町地区の工事に着手している。

事業経営については、当年度は、前年度に比べ有収水量が増え、下水道使用料が増加したものの、一般会計からの負担金等が減少したため、収益は減少している。一方、費用は、減価償却費や支払利息の減により、収益の減少額を上回って減少した結果、当年度純利益は増加している。

平成29年3月に策定された「周南市下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。)に基づき、現在、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれており、その基本方針は、未整備地区における下水道等を普及し、雨水・浸水対策を一層推進するとともに、今後老朽化する施設・設備の更新を計画的に進めつつ、さらなる経営の健全化を図ることとされている。特に、経営の健全化については、適切な下水道使用料を設定する中で、事業の最適化や民間活力の活用、新しい技術の導入等を積極的に進めることにより、事業費・コストの縮減、平準化を図り、さらには、企業債借入額と残高の抑制を進めることとされている。

下水道は、生活環境の改善や公衆衛生の向上などに寄与する社会インフラとして、市民生活に欠かせないものであるが、人口減少に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化等、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、中でも、本市の下水道管路は全国類似団体との経営比較分析から見ても老朽度が高く、管路の改築・更新が喫緊の課題となっている。

加えて、市街地周辺部の農業・漁業集落排水や特定環境保全公共下水道は何れも事業規模が小さく、既に対象人口の減少も顕在化していることから、こうした要素も含めた下水道使用料のあり方についても慎重に見定めながら、経営戦略の着実な推進のもと、下水道事業の健全な運営に取り組まれるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和2年度		令和元年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
2 営業費用	4,339,900,828	92.4	4,393,123,832	△53,223,004
(1) 管渠費	236,676,318	5.0	236,190,853	485,465
(2) ポンプ場費	91,777,536	2.0	84,116,190	7,661,346
(3) 流域下水道管理費	77,267,809	1.6	80,428,970	△3,161,161
(4) 処理場費	910,781,750	19.4	892,015,662	18,766,088
(5) 水洗化促進費	51,699	0.0	72,537	△20,838
(6) 業務費	107,483,198	2.3	123,119,992	△15,636,794
(7) 総係費	190,472,061	4.1	216,277,135	△25,805,074
(8) 受託事業費	500,000	0.0	492,000	8,000
(9) 減価償却費	2,679,988,033	57.1	2,706,958,444	△26,970,411
(10) 資産減耗費	44,902,424	1.0	53,452,049	△8,549,625
4 営業外費用	355,536,610	7.6	426,139,300	△70,602,690
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	335,143,899	7.1	374,552,876	△39,408,977
(2) 雑支出	20,392,711	0.4	51,586,424	△31,193,713
5 特別損失	340,970	0.0	103,548	237,422
(1) 過年度損益修正損	337,264	0.0	103,548	233,716
(2) その他特別損失	3,706	0.0	0	3,706
小 計 (総費用)	4,695,778,408	100.0	4,819,366,680	△123,588,272
当 年 度 純 利 益	86,820,447	—	76,630,774	10,189,673
合 計	4,782,598,855	—	4,895,997,454	△113,398,599

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
1 営業収益	2,972,719,222	62.2	2,958,969,535	13,749,687
(1) 下水道使用料	2,252,074,125	47.1	2,235,030,469	17,043,656
(2) 他会計負担金	695,990,406	14.6	700,051,509	△4,061,103
(3) 他市負担金	14,197,803	0.3	13,601,664	596,139
(4) 受託事業収益	500,000	0.0	494,000	6,000
(5) その他営業収益	9,956,888	0.2	9,791,893	164,995
3 営業外収益	1,809,879,633	37.8	1,936,802,784	△126,923,151
(1) 受取利息及び配当金	20,678	0.0	18,480	2,198
(2) 他会計負担金	671,338,431	14.0	749,439,845	△78,101,414
(3) 他会計補助金	69,537,936	1.5	93,787,070	△24,249,134
(4) 長期前受金戻入	1,066,465,010	22.3	1,088,415,476	△21,950,466
(5) 雑収益	2,517,578	0.1	5,141,913	△2,624,335
特別利益	0	0.0	225,135	△225,135
その他特別利益	0	0.0	225,135	△225,135
小 計 (総収益)	4,782,598,855	100.0	4,895,997,454	△113,398,599
合 計	4,782,598,855	—	4,895,997,454	△113,398,599

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	72,598,123,174	100.0	74,341,915,682	△1,743,792,508
1 固定資産	69,815,014,983	96.2	71,487,325,510	△1,672,310,527
(1) 有形固定資産	69,244,847,799	95.4	70,889,849,844	△1,645,002,045
イ 土地	9,423,585,252	13.0	9,423,563,823	21,429
ロ 建物	2,392,237,767	3.3	2,496,161,336	△103,923,569
ハ 構築物	48,191,477,570	66.4	49,731,559,078	△1,540,081,508
ニ 機械及び装置	7,491,806,163	10.3	7,740,504,082	△248,697,919
ホ 工具器具及び備品	9,925,202	0.0	10,514,368	△589,166
ヘ 建設仮勘定	1,735,815,845	2.4	1,487,547,157	248,268,688
(2) 無形固定資産	570,167,184	0.8	597,475,666	△27,308,482
イ 施設利用権	564,818,464	0.8	589,452,586	△24,634,122
ロ ソフトウェア	5,348,720	0.0	8,023,080	△2,674,360
2 流動資産	2,783,108,191	3.8	2,854,590,172	△71,481,981
(1) 現金預金	1,931,563,794	2.7	2,332,296,350	△400,732,556
(2) 未収金	344,774,904	0.5	347,587,591	△2,812,687
貸倒引当金	△17,650,507	0.0	△20,193,769	2,543,262
(3) 前払金	524,420,000	0.7	194,900,000	329,520,000
資産合計	72,598,123,174	100.0	74,341,915,682	△1,743,792,508

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	42,756,193,275	58.9	44,896,849,883	△2,140,656,608
3 固定負債	17,530,070,850	24.1	18,614,704,334	△1,084,633,484
(1) 企業債	17,282,904,721	23.8	18,388,188,489	△1,105,283,768
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,282,904,721	23.8	18,388,188,489	△1,105,283,768
(2) 引当金	247,166,129	0.3	226,515,845	20,650,284
イ 退職給付引当金	247,166,129	0.3	226,515,845	20,650,284
4 流動負債	2,316,262,301	3.2	2,600,028,674	△283,766,373
(1) 企業債	1,645,683,768	2.3	1,693,883,602	△48,199,834
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,645,683,768	2.3	1,693,883,602	△48,199,834
(2) 未払金	641,593,670	0.9	874,369,927	△232,776,257
(3) 引当金	28,966,678	0.0	30,548,800	△1,582,122
イ 賞与引当金	28,966,678	0.0	30,548,800	△1,582,122
(4) その他流動負債	18,185	0.0	1,226,345	△1,208,160
5 繰延収益	22,909,860,124	31.6	23,682,116,875	△772,256,751
(1) 長期前受金	33,747,322,038	46.5	33,488,872,068	258,449,970
収益化累計額	△10,837,461,914	△14.9	△9,806,755,193	△1,030,706,721
資本の部	29,841,929,899	41.1	29,445,065,799	396,864,100
6 資本金	24,889,172,586	34.3	24,443,307,710	445,864,876
(1) 固有資本金	16,599,514,118	22.9	16,599,514,118	0
(2) 出資金（繰入資本金）	7,163,077,159	9.9	6,860,961,895	302,115,264
(3) 組入資本金	1,126,581,309	1.6	982,831,697	143,749,612
7 剰余金	4,952,757,313	6.8	5,001,758,089	△49,000,776
(1) 資本剰余金	4,774,578,197	6.6	4,766,649,808	7,928,389
イ 受贈財産評価額	886,454,113	1.2	886,432,684	21,429
ロ その他資本剰余金	3,888,124,084	5.4	3,880,217,124	7,906,960
(2) 利益剰余金	178,179,116	0.2	235,108,281	△56,929,165
イ 減債積立金	76,630,774	0.1	14,727,895	61,902,879
ロ 当年度未処分利益剰余金	101,548,342	0.1	220,380,386	△118,832,044
負債・資本合計	72,598,123,174	100.0	74,341,915,682	△1,743,792,508

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数	
施設 分 析	施設利用率	一日平均処理水量	60,970	%
		一日処理能力	98,540	
	負荷率	一日平均処理水量	60,970	%
		一日最大処理水量	79,700	
最大稼働率	一日最大処理水量	79,700	%	
	一日処理能力	98,540		
固定資産使用効率	年間総処理水量	23,632,300	m ³ /万円	
	有形固定資産/10,000	69,244,847,799/10,000		
財 務 分 析	総収支比率	総収益	4,782,598,855	%
		総費用	4,695,778,408	
	営業収支比率	営業収益－受託事業収益	2,972,219,222	%
		営業費用－受託事業費用	4,339,400,828	
	経常収支比率	営業収益＋営業外収益	4,782,598,855	%
		営業費用＋営業外費用	4,695,437,438	
	流動比率	流動資産	2,783,108,191	%
		流動負債	2,316,262,301	
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金-貸倒引当金)	2,258,688,191	%
		流動負債	2,316,262,301	
自己資本構成比率	自己資本	52,751,790,023	%	
	負債・資本合計	72,598,123,174		
固定資産構成比率	固定資産	69,815,014,983	%	
	固定資産＋流動資産	72,598,123,174		
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	69,815,014,983	%	
	長期資本	70,281,860,873		
固定比率	固定資産	69,815,014,983	%	
	自己資本	52,751,790,023		
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	335,143,899	%	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	18,928,588,489		

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 ・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和2年度	令和元年度	増 減	説 明
61.9	59.7	2.2	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。 100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
76.5	80.9	△4.4	
80.9	73.9	7.0	
3.4	3.2	0.2	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
101.8	101.6	0.2	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
68.5	67.4	1.1	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
101.9	101.6	0.3	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
120.2	109.8	10.4	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
97.5	102.3	△4.8	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
72.7	71.5	1.2	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
96.2	96.2	0.0	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
99.3	99.6	△0.3	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
132.3	134.6	△2.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.8	1.9	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	81
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	82
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	82
(1)	医業収益	83
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	85
(4)	医業外収益	85
(5)	医業外費用	85
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	85
(7)	特別利益及び特別損失	85
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	86
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	86
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	86
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	86
4	剰余金計算書について	86
(1)	資本金	86
(2)	資本剰余金	86
(3)	利益剰余金	87
5	欠損金処理計算書について	87

6	財政状態（貸借対照表）について	87
(1)	資産	88
(2)	負債	88
(3)	資本	89
7	経営状況に関する分析について	89
(1)	事業分析	89
(2)	財務分析	90
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	90
9	一般会計からの収入金について	91
10	消費税及び地方消費税計算について	92
11	むすび	93

別 表

1	比較損益計算書	96
2	比較貸借対照表	98
3	経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

周南市立新南陽市民病院は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
内科	入院	26,265	28,001	27,643	27,227	21,403	△5,824
	外来	33,360	32,417	32,789	33,491	32,425	△1,066
外科	入院	4,233	3,735	3,610	3,589	4,011	422
	外来	4,454	3,934	3,845	4,020	3,831	△189
整形外科	入院	9,855	8,965	9,130	10,084	8,660	△1,424
	外来	9,198	9,663	7,794	8,356	7,676	△680
眼科	入院	166	202	214	200	163	△37
	外来	5,556	5,945	6,125	6,331	6,146	△185
泌尿器科	入院	79	60	33	390	873	483
	外来	2,358	2,243	2,148	2,439	3,000	561
脳神経外科	入院	5,424	5,095	5,426	4,515	4,291	△224
	外来	5,035	5,108	4,815	4,907	4,509	△398
合 計	入院	46,022	46,058	46,056	46,005	39,401	△6,604
	1日当たり	126.1	126.2	126.2	125.7	107.9	△17.8
	外来	59,961	59,310	57,516	59,544	57,587	△1,957
	1日当たり	246.8	243.1	235.7	247.1	237.0	△10.1
診療日数	入院	365	365	365	366	365	△1
	外来	243	244	244	241	243	2
病床利用率		84.1	84.1	84.1	83.8	72.0	△11.8
平均在院日数		18.4	19.1	18.6	17.8	14.8	△3.0
外来入院患者比率		130.3	128.8	124.9	129.4	146.2	16.8

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は前年度と比べ6,604人（△14.4%）減の39,401人で、一日当たりの入院患者数は17.8人減の107.9人となっている。延外来患者数は前年度と比べ1,957人（△3.3%）減の57,587人で、一日当たりの外来患者数は10.1人減の237.0人となっている。

また、病院の病床数 150 床に対する病床利用率は前年度と比べ 11.8 ポイント低下して 72.0%で、平均在院日数は 3.0 日減の 14.8 日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 1 億 2,726 万 3,011 円で、その内訳は、病院改良工事費 6,820 万円、資産購入費 5,906 万 3,011 円である。資産購入費の主なものは、超音波白内障手術装置 990 万円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数	175	181	180	181	1	0.6	
内 訳	病院事業職員数	2	2	2	2	0	0.0
	医療公社職員数	173	179	178	179	1	0.6
職員一人 当たり	延入院患者数	263.2	254.5	255.6	217.7	△37.9	△14.8
	延外来患者数	338.9	317.8	330.8	318.2	△12.6	△3.8
	医 業 収 益	14,558,427	13,939,338	14,199,041	13,218,084	△980,957	△6.9

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。

・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。

・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,250,044,000	2,921,155,432	89.9	△328,888,568
医業収益	3,070,007,000	2,399,630,030	78.2	△670,376,970
医業外収益	146,037,000	491,308,752	336.4	345,271,752
特別利益	34,000,000	30,216,650	88.9	△3,783,350

収益的収入は、予算額 32 億 5,004 万 4,000 円に対し決算額は 29 億 2,115 万 5,432 円で、予算額に対する決算額の割合は 89.9%となり、予算額に比べ 3 億 2,888 万 8,568 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,250,044,000	2,893,421,411	89.0	0	356,622,589
医業費用	3,149,835,000	2,804,111,862	89.0	0	345,723,138
医業外費用	65,208,000	58,646,144	89.9	0	6,561,856
特別損失	34,001,000	30,663,405	90.2	0	3,337,595
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額32億5,004万4,000円に対し決算額は28億9,342万1,411円で、執行率は89.0%となり、3億5,662万2,589円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社交付金（市民病院指定管理料）3億4,371万7,324円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	410,220,000	377,505,000	92.0	△32,715,000
企業債	153,300,000	106,600,000	69.5	△46,700,000
出資金	256,920,000	256,920,000	100.0	0
補助金	0	13,985,000	—	13,985,000

資本的収入は、予算額4億1,022万円に対し決算額は3億7,750万5,000円で、予算額に対する決算額の割合は92.0%となり、予算額に比べ3,271万5,000円の減となっている。

企業債1億660万円は、超音波白内障手術装置などの医療機器整備3,840万円と病院建設改良工事の6,820万円を借り入れたものである。

出資金2億5,692万円は、企業債償還元金4億2,945万5,721円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

補助金1,398万5,000円は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る器機購入に対する県補助金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	632,756,000	556,718,732	88.0	0	76,037,268
建設改良費	153,300,000	127,263,011	83.0	0	26,036,989
企業債償還金	429,456,000	429,455,721	100.0	0	279
予備費	50,000,000	0	0.0	0	50,000,000

資本的支出は、予算額6億3,275万6,000円に対し決算額は5億5,671万8,732円で、執行率は88.0%となり、7,603万7,268円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の病院改良工事費2,603万6,989円である。

建設改良費1億2,726万3,011円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億7,921万3,732円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36万7,073円並びに過年度分損益勘定留保資金1億7,884万6,659円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分1億660万円である。予算限度額1億5,330万円に対する執行率は69.5%となっている。

企業債の借入先は、すべて政府資金で、年利0.2%と0.003%の2件で1億660万円となっている。

一時借入金については、借入限度額は1億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
建設改良費に充てる ため	153,300,000	106,600,000	69.5	0	106,600,000	50,700,000
病院建設改良工事	153,300,000	68,200,000	—	0	68,200,000	62,200,000
医療機器整備		38,400,000	—	0	38,400,000	△11,500,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職員給与費	20,581,000	16,287,966	79.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	1,362,000	1,535,000	1,362,000	173,000
研究研修費補助金	6,044,000	4,397,000	4,397,000	0
合 計	7,406,000	5,932,000	5,759,000	173,000

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額
総収益	2,913,725,035	2,692,875,009	220,850,026
医業収益 (A)	2,392,473,244	2,555,827,307	△163,354,063
医業外収益 (B)	491,035,141	137,047,702	353,987,439
特別利益 (C)	30,216,650	0	30,216,650
総費用	2,886,358,087	2,892,004,994	△5,646,907
医業費用 (D)	2,804,044,145	2,833,693,039	△29,648,894
医業外費用 (E)	51,650,537	56,959,887	△5,309,350
特別損失 (F)	30,663,405	1,352,068	29,311,337
医業損益 (医業利益又は医業損失) (A-D)	△411,570,901	△277,865,732	△133,705,169
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)	27,813,703	△197,777,917	225,591,620
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	27,366,948	△199,129,985	226,496,933
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△2,197,286,504	△1,998,156,519	△199,129,985
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	△2,169,919,556	△2,197,286,504	27,366,948

(1) 医業収益

医業収益は23億9,247万3,244円で、その内訳は、入院収益15億107万5,309円、外来収益7億6,469万5,374円及びその他医業収益1億2,670万2,561円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金6,270万4,000円、医療相談収益2,506万1,482円及び室料差額収益2,236万8,000円である。

(2) 医業費用

医業費用は28億404万4,145円で、その主なものは、医療公社への交付金25億8,328万2,676円及び器機備品減価償却費1億2,680万2,449円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ1,523万5,360円(△0.6%)減少している。これは、雑費が3,021万3,391円、退職金が1,924万4,714円、修繕費が1,175万5,281円それぞれ増加したものの、材料費が8,060万6,300円減少したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	給料手当	1,083,951,352	41.4	1,075,944,799	40.9	8,006,553
	臨時雇賃金	110,722,885	4.2	109,888,462	4.2	834,423
	退職金	40,909,687	1.6	21,664,973	0.8	19,244,714
	福利厚生費	178,849,897	6.8	176,069,621	6.7	2,780,276
	小 計	1,414,433,821	54.1	1,383,567,855	52.6	30,865,966
通信運搬費	5,231,706	0.2	4,576,498	0.2	655,208	
消耗什器備品費	9,842,796	0.4	3,029,004	0.1	6,813,792	
消耗品費	16,035,204	0.6	15,754,921	0.6	280,283	
修繕費	40,309,798	1.5	28,554,517	1.1	11,755,281	
印刷製本費	1,046,649	0.0	1,664,676	0.1	△618,027	
材料費	482,298,991	18.4	562,905,291	21.4	△80,606,300	
被服費	284,955	0.0	196,761	0.0	88,194	
燃料費	25,755	0.0	29,857	0.0	△4,102	
光熱水費	75,619,492	2.9	83,095,498	3.2	△7,476,006	
賃借料	45,439,194	1.7	44,949,423	1.7	489,771	
保険料	3,487,380	0.1	3,194,440	0.1	292,940	
租税公課	1,591,500	0.1	1,584,300	0.1	7,200	
負担金支出	1,994,347	0.1	2,461,596	0.1	△467,249	
研究研修費	732,151	0.0	4,172,645	0.2	△3,440,494	
委託費	479,907,470	18.4	476,985,715	18.1	2,921,755	
図書費	3,379,753	0.1	2,975,961	0.1	403,792	
雑費	33,443,749	1.3	3,230,358	0.1	30,213,391	
退職給付引当金支出	0	0.0	8,335,027	0.3	△8,335,027	
計	2,615,104,711	100.0	2,631,264,343	100.0	△16,159,632	
医療公社独自財源 による調整額	△31,822,035	—	△32,746,307	—	924,272	
合 計	2,583,282,676	—	2,598,518,036	—	△15,235,360	

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員 15 人、看護職員 98 人、医療技術職員 40 人、事務職員 18 人及び業務職員（看護補助）11 人の計 182 人である。このうち、事務職員 3 人は市職員（病院事業会計 2 人、介護老人保健施設事業会計 1 人）が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は 179 人で、前年度に比べ 1 人増となっている。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、4億1,157万901円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は4億9,103万5,141円で、その主なものは、県補助金2億7,499万440円、他会計負担金1億2,626万7,000円、国庫補助金7,948万7,000円である。

県補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金2億2,687万6,000円、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金4,000万円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関宿泊施設確保支援補助金197万4,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備補助金88万2,000円、新人看護職員研修事業費補助金31万5,000円、病院群輪番制病院運営事業補助金494万3,440円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

国庫補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金4,493万9,000円、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金2,000万円、インフルエンザ流行期における発熱外来体制確保支援補助金1,454万8,000円である。

(5) 医業外費用

医業外費用は5,165万537円で、その内訳は、企業債利息5,116万9,144円及びその他雑損失48万1,393円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常利益は、2,781万3,703円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は3,021万6,650円で、その内訳は、その他特別利益3,012万2,220円、過年度損益修正益9万4,430円である。その他特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の交付金である。

特別損失は3,066万3,405円で、その内訳は、その他特別損失3,012万2,220円、過年度損益修正損54万1,185円である。その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業による医療従事者等への給付金である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、2,736万6,948円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、21億9,728万6,504円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、21億6,991万9,556円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は45億4,102万7,589円で、一般会計出資金の受入額2億5,692万円を加えた当年度末の資本金残高は、47億9,794万7,589円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2,389万4,700円で、当年度の発生高127万1,363円（県補助金の組入れ）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、2,516万6,063円で、その内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

科 目	令和2年度末	令和元年度末	増減額	増減額の内訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
県補助金	1,373,363	102,000	1,271,363	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備補助金1,139,727円 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金131,636円
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	25,166,063	23,894,700	1,271,363	処分額 0 発生高 1,271,363

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 21 億 9,728 万 6,504 円に当年度純利益 2,736 万 6,948 円を加えた当年度未処理欠損金は、21 億 6,991 万 9,556 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 21 億 6,991 万 9,556 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表 2 「比較貸借対照表」参照）

(単位 円)			
科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	5,451,445,904	5,492,019,401	△40,573,497
1 固定資産	4,091,309,781	4,167,827,660	△76,517,879
(1) 有形固定資産	4,003,834,271	4,084,044,017	△80,209,746
(2) 無形固定資産	1,600,200	1,673,001	△72,801
(3) 投資その他の資産	85,875,310	82,110,642	3,764,668
2 流動資産	1,360,136,123	1,324,191,741	35,944,382
(1) 現金預金	740,406,632	867,858,159	△127,451,527
(2) 未収金	606,749,154	433,800,520	172,948,634
貸倒引当金	△2,019,663	△2,466,938	447,275
(3) 短期貸付金	15,000,000	25,000,000	△10,000,000
資産合計	5,451,445,904	5,492,019,401	△40,573,497
負債の部	2,798,251,808	3,124,383,616	△326,131,808
3 固定負債	2,354,126,307	2,576,300,553	△222,174,246
(1) 企業債	2,354,126,307	2,576,300,553	△222,174,246
4 流動負債	402,510,083	517,958,512	△115,448,429
(1) 企業債	328,774,246	429,455,721	△100,681,475
(2) 未払金	72,151,837	86,830,791	△14,678,954
(3) 引当金	1,584,000	1,672,000	△88,000
5 繰延収益	41,615,418	30,124,551	11,490,867
(1) 長期前受金	53,647,458	42,018,663	11,628,795
収益化累計額	△12,032,040	△11,894,112	△137,928
資本の部	2,653,194,096	2,367,635,785	285,558,311
6 資本金	4,797,947,589	4,541,027,589	256,920,000
(1) 固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
(2) 出資金	4,392,768,000	4,135,848,000	256,920,000
7 剰余金	△2,144,753,493	△2,173,391,804	28,638,311
(1) 資本剰余金	25,166,063	23,894,700	1,271,363
(2) 利益剰余金	△2,169,919,556	△2,197,286,504	27,366,948
負債・資本合計	5,451,445,904	5,492,019,401	△40,573,497

(1) 資産

資産総額は54億5,144万5,904円で、前年度に比べ4,057万3,497円(△0.7%)減少している。その内訳は、流動資産が3,594万4,382円増加したものの、固定資産が7,651万7,879円減少したためである。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により1億1,575万6,010円、投資その他の資産が376万4,668円それぞれ増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により1億9,012万5,750円、有形固定資産の除却により591万2,807円がそれぞれ減少したためである。

流動資産の増は、現金預金が1億2,745万1,527円、短期貸付金が1,000万円それぞれ減少したものの、貸倒引当金を控除した未収金が1億7,339万5,909円増加したためである。

なお、流動資産の未収金6億674万9,154円の主なものは、令和3年2、3月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金3億5,451万9,509円である。

また、流動資産の貸倒引当金201万9,663円は、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は27億9,825万1,808円で、前年度に比べ3億2,613万1,808円(△10.4%)減少している。その内訳は、繰延収益が1,149万867円増加したものの、固定負債が2億2,217万4,246円、流動負債が1億1,544万8,429円減少したためである。

固定負債の減は、新たな企業債1億660万円の発行があったものの、企業債の元金償還により3億2,877万4,246円減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の減は、企業債が1億68万1,475円、未払金が1,467万8,954円、引当金が8万8,000円それぞれ減少したためである。

なお、流動負債の未払金7,215万1,837円の主なものは医業未払金で、医療公社への交付金6,643万9,836円である。

また、流動負債の引当金158万4,000円は賞与引当金で、前年度末の引当金167万2,000円を全額取り崩し、158万4,000円を計上したものである。

繰延収益の増は、控除する収益化累計額が13万7,928円減少したものの、長期前受金が1,162万8,795円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成28	40,700,000	341,270,368	4,046,327,136	3,595,911,683	450,415,453
平成29	80,800,000	450,415,453	3,676,711,683	3,252,151,336	424,560,347
平成30	109,200,000	424,560,347	3,361,351,336	2,949,856,274	411,495,062
令和元	55,900,000	411,495,062	3,005,756,274	2,576,300,553	429,455,721
令和2	106,600,000	429,455,721	2,682,900,553	2,354,126,307	328,774,246

(3) 資本

資本総額は26億5,319万4,096円で、前年度に比べ2億8,555万8,311円(12.1%)増加している。その内訳は、資本金が2億5,692万円、剰余金が2,863万8,311円それぞれ増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億5,692万円増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が新型コロナウイルス感染症患者等受入れに関する県補助金により127万1,363円増加し、当年度純利益により利益剰余金が2,736万6,948円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入 院	外 来
令和2年度	診療収益 (A)	1,501,075,309	764,695,374
	延患者数 (B)	39,401	57,587
	一人当たりの診療収益 (A÷B=C)	38,097	13,279
令和元年度	診療収益 (D)	1,633,515,419	789,811,218
	延患者数 (E)	46,005	59,544
	一人当たりの診療収益 (D÷E=F)	35,507	13,264
対前年度	診療収益増減 (A-D)=G	△132,440,110	△25,115,844
	延患者数増減 (B-E)=H	△6,604	△1,957
	一人当たりの診療収益増減 (C-F)=I	2,590	15
診療収益増減 (G)の内訳	患者数の増減によるもの (F×H)÷J	△234,490,508	△25,958,292
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B×I)÷K	102,050,398	842,448
	入院 + 外来	△157,555,954	

(注) ・①及び②は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は6,604人、延外来患者数は1,957人減少しているが、入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ2,590円(7.3%)増の3万8,097円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ15円(0.1%)増の1万3,279円となっている。

医業収益の減は、入院患者及び外来患者一人当たりの診療収益が増加したものの、入院患者数及び外来患者数がともに減少したことが主な要因となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は100.9%(前年度93.1%)、医業収支比率は85.3%(前年度90.2%)、経常収支比率は101.0%(前年度93.2%)で、医業収支比率を除いて前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は337.9%(前年度255.7%)、当座比率は334.2%(前年度250.8%)と前年度を大きく上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は49.4%(前年度43.7%)、固定資産対長期資本比率は81.0%(前年度83.8%)である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4,216万1,214円で、前年度に比べ2,244万7,910円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億367万7,020円で、前年度に比べ6,297万5,180円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,593万5,721円で、前年度に比べ4,254万2,341円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は1億

2,745万1,527円の減少となり、資金期末残高は7億4,040万6,632円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	42,161,214	19,713,304	22,447,910
当年度純利益 (△は純損失)	27,366,948	△ 199,129,985	226,496,933
減価償却費	190,125,750	206,537,558	△ 16,411,808
引当金の増減額 (△は減少)	△ 535,275	△ 118,067	△ 417,208
長期前払消費税償却	△ 3,764,668	2,816,911	△ 6,581,579
長期前受金戻入額	△ 1,222,770	△ 1,375,118	152,348
受取利息及び受取配当金	△ 398,700	△ 394,800	△ 3,900
支払利息	51,169,144	56,238,644	△ 5,069,500
固定資産除却費	5,912,807	943,301	4,969,506
未収金の増減額 (△は増加)	△ 172,948,634	△ 11,123,810	△ 161,824,824
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,772,944	21,162,514	△ 23,935,458
小計	92,931,658	75,557,148	17,374,510
利息及び配当額の受取額	398,700	394,800	3,900
利息の支払額	△ 51,169,144	△ 56,238,644	5,069,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,677,020	△ 166,652,200	62,975,180
有形固定資産の取得による支出	△ 127,662,020	△ 141,652,200	13,990,180
貸付による支出	△ 15,000,000	△ 25,000,000	10,000,000
貸付金の回収による収入	25,000,000	0	25,000,000
補助金等による収入	13,985,000	0	13,985,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,935,721	△ 108,478,062	42,542,341
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,600,000	55,900,000	50,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,455,721	△ 411,495,062	△ 17,960,659
一般会計からの出資による収入	256,920,000	247,117,000	9,803,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 127,451,527	△ 255,416,958	127,965,431
資金期首残高	867,858,159	1,123,275,117	△ 255,416,958
資金期末残高	740,406,632	867,858,159	△ 127,451,527

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金(負担金、補助金及び出資金)の総額は4億5,182万3,000円で、前年度に比べ1,654万8,000円(3.8%)増加している。

そのうち、収益的収入は1億9,490万3,000円で、前年度に比べ674万5,000円(3.6%)増加している。

また、資本的収入は2億5,692万円で、前年度に比べ980万3,000円(4.0%)増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	194,903,000	188,158,000	6,745,000	3.6
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	62,704,000	62,046,000	658,000	1.1
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	62,704,000	62,046,000	658,000	1.1
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,932,000	5,759,000	173,000	3.0
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	4,397,000	4,397,000	0	0.0
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	1,535,000	1,362,000	173,000	12.7
他会計負担金				
一般会計負担金	126,267,000	120,353,000	5,914,000	4.9
企業債償還利息負担金	34,093,000	37,452,000	△3,359,000	△9.0
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	60,668,000	60,712,000	△44,000	△0.1
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	31,506,000	22,189,000	9,317,000	42.0
資本的収入	256,920,000	247,117,000	9,803,000	4.0
出資金				
出資金				
出資金	256,920,000	247,117,000	9,803,000	4.0
企業債償還元金出資金	256,920,000	247,117,000	9,803,000	4.0
合 計	451,823,000	435,275,000	16,548,000	3.8
合計の内訳				
負担金	188,971,000	182,399,000	6,572,000	3.6
補助金	5,932,000	5,759,000	173,000	3.0
出資金	256,920,000	247,117,000	9,803,000	4.0

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 5,796,024 円（課税売上に係る消費税額） + 36,148 円（控除過大調整税額）
= 5,832,100 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 1,644,900 円（税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 7,477,000 円

11 むすび

新南陽市民病院は、周南西部地域や中山間地域の医療を担う自治体病院として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められており、当年度は平成12年4月の開院から20年目の節目の年となった。

平成18年度から経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行っているが、経営状況は開設以来、平成17年度を除いて赤字決算が続いていたため、平成20年度に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」を、平成24年度には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」を、そして、平成27年度には国から示された「新公立病院改革ガイドライン」を基本として、平成28年度から令和2年度までの5年間で取り組む「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定された。

新改革プランの最終年度となる当年度の延入院患者数は、前年度と比べ6,604人減の39,401人となったことから、1日当たりの入院患者数は、前年度と比べ17.8人減の107.9人（新改革プラン数値目標135.0人）、病床利用率は前年度と比べ11.8%減の72.0%（新改革プラン数値目標90.0%）となっている。

また、延外来患者数は、前年度に比べ1,957人減の57,587人で、1日当たりの外来患者数は前年度に比べ10.1人減の237.0人（新改革プラン数値目標252.0人）となっている。

経営成績をみると、総収益は29億1,372万5,035円で、新型コロナウイルス感染症患者等受入れに関する補助金等により前年度に比べ2億2,085万26円（8.2%）増加している。また、総費用は28億8,635万8,087円で、減価償却費の減少等により、前年度に比べ564万6,907円（△0.2%）減少している。その結果、当年度純利益は2,736万6,948円で、前年度の純損失に対し2億2,649万6,933円（113.7%）増加し、新改革プランの数値目標（当年度純利益300万円）を上回り達成した。

これを前年度繰越欠損金21億9,728万6,504円から除いた当年度未処理欠損金は、21億6,991万9,556円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ1億5,139万2,811円（18.8%）増加し、9億5,762万6,040円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ82.2ポイント上昇し、337.9%となっている。

経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ5.7ポイント上昇し、49.4%となっている。

現金預金は7億4,040万6,632円で、前年度に比べ1億2,745万1,527円（△14.7%）減少している。

また、地域包括ケア病床の50床への増床、急性期入院医療包括支払い制度であるDPCの導入など、医業収益の安定と改善に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症の

患者等の受入れや、感染拡大防止対策の実施などに病院全体で懸命に取り組まれた結果、総収益は前年度比8.2%増と改善した。医業費用についても減価償却費の減などで1.0%減少したことから、当年度純利益は2,736万6,948円で、開院後、平成17年度以来2度目の黒字決算となった。

しかしながら、依然として多額の繰越欠損金を有しており、また、新改革プランの経営指標に係る数値目標に対する当年度の実績値においても、経常収支比率、収益収支、外来患者1日当たり収益は目標達成となったものの、その他の8項目は未達成で5年間の計画期間を終えている。

新南陽市民病院は、令和元年度に厚生労働省が公表した「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等」の対象となり、病院経営への市民の関心が高まる中、当年度は、特に新型コロナウイルス感染症の病院事業への影響やその対応など、刻々と変化する情勢に対して、地域医療を担う自治体病院としての責務の履行に病院全体で真摯に取り組まれた結果が黒字決算につながったものである。

一方で、病院事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医業収支の改善に向けた不断の改革を進める必要があることから、令和3年3月には新改革プランの後継計画である「周南市立新南陽市民病院新改革プラン（第2期）」（以下「新改革プラン（第2期）」という。）を策定され、令和7年度までの5年間において収支改善や効率的な運営、公立病院としての役割の確立等の様々な取組を通じて、経営改善を図る旨が計画されている。

今後、新南陽市民病院が、新改革プラン（第2期）に基づき、地域医療の確保と経営の健全化という困難な課題に対して着実に取組を進められることによって、市民に寄り添った質の高い医療サービスを安定して提供できる中核的施設としての役割を継続的に担っていくことができるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	2,804,044,145	97.1	2,833,693,039	△29,648,894
(1) 給与費	16,278,810	0.6	19,350,199	△3,071,389
(2) 経費	2,584,351,518	89.5	2,599,703,787	△15,352,269
(3) 減価償却費	190,125,750	6.6	206,537,558	△16,411,808
(4) 資産減耗費	5,912,807	0.2	943,301	4,969,506
(5) 長期前払消費税償却	7,375,260	0.3	7,158,194	217,066
4 医業外費用	51,650,537	1.8	56,959,887	△5,309,350
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,169,144	1.8	56,238,644	△5,069,500
(2) 雑損失	481,393	0.0	721,243	△239,850
5 特別損失	30,663,405	1.1	1,352,068	29,311,337
(1) 過年度損益修正損	541,185	0.0	1,352,068	△810,883
(2) その他特別損失	30,122,220	1.0	0	30,122,220
小 計 (総 費 用)	2,886,358,087	100.0	2,892,004,994	△5,646,907
当 年 度 純 利 益	27,366,948	—	0	27,366,948
合 計	2,913,725,035	—	2,892,004,994	21,720,041

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,392,473,244	82.1	2,555,827,307	△163,354,063
(1) 入院収益	1,501,075,309	51.5	1,633,515,419	△132,440,110
(2) 外来収益	764,695,374	26.2	789,811,218	△25,115,844
(3) その他医業収益	126,702,561	4.3	132,500,670	△5,798,109
3 医業外収益	491,035,141	16.9	137,047,702	353,987,439
(1) 受取利息及び配当金	398,700	0.0	394,800	3,900
(2) 国庫補助金	79,487,000	2.7	0	79,487,000
(2) 県補助金	274,990,440	9.4	5,284,400	269,706,040
(3) 他会計補助金	5,932,000	0.2	5,759,000	173,000
(4) 他会計負担金	126,267,000	4.3	120,353,000	5,914,000
(5) 長期前受金戻入	1,222,770	0.0	1,375,118	△152,348
(6) その他医業外収益	2,737,231	0.1	3,881,384	△1,144,153
特別利益	30,216,650	1.0	0	30,216,650
(1) 過年度損益修正益	94,430	0.0	0	94,430
(2) その他特別利益	30,122,220	1.0	0	30,122,220
小 計 (総 収 益)	2,913,725,035	100.0	2,692,875,009	220,850,026
当 年 度 純 損 失	0	—	199,129,985	△199,129,985
合 計	2,913,725,035	—	2,892,004,994	21,720,041

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	5,451,445,904	100.0	5,492,019,401	△40,573,497
1 固定資産	4,091,309,781	75.0	4,167,827,660	△76,517,879
(1) 有形固定資産	4,003,834,271	73.4	4,084,044,017	△80,209,746
イ 土地	2,107,960,426	38.7	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,480,474,899	27.2	1,479,255,142	1,219,757
ハ 構築物	886,344	0.0	978,246	△91,902
ニ 器械備品	403,568,588	7.4	479,362,740	△75,794,152
ホ その他有形固定資産	10,944,014	0.2	10,966,370	△22,356
車両	0	0.0	65,093	△65,093
建設仮勘定	0	0.0	5,456,000	△5,456,000
(2) 無形固定資産	1,600,200	0.0	1,673,001	△72,801
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
その他無形固定資産	0	0.0	72,801	△72,801
(3) 投資その他の資産	85,875,310	1.6	82,110,642	3,764,668
イ 長期前払消費税	85,875,310	1.6	82,110,642	3,764,668
2 流動資産	1,360,136,123	25.0	1,324,191,741	35,944,382
(1) 現金預金	740,406,632	13.6	867,858,159	△127,451,527
(2) 未収金	606,749,154	11.1	433,800,520	172,948,634
貸倒引当金	△2,019,663	0.0	△2,466,938	447,275
(3) 短期貸付金	15,000,000	0.3	25,000,000	△10,000,000
資産合計	5,451,445,904	100.0	5,492,019,401	△40,573,497

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	2,798,251,808	51.3	3,124,383,616	△326,131,808
3 固定負債	2,354,126,307	43.2	2,576,300,553	△222,174,246
(1) 企業債	2,354,126,307	43.2	2,576,300,553	△222,174,246
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,354,126,307	43.2	2,576,300,553	△222,174,246
4 流動負債	402,510,083	7.4	517,958,512	△115,448,429
(1) 企業債	328,774,246	6.0	429,455,721	△100,681,475
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	328,774,246	6.0	429,455,721	△100,681,475
(2) 未払金	72,151,837	1.3	86,830,791	△14,678,954
(3) 引当金	1,584,000	0.0	1,672,000	△88,000
イ 賞与引当金	1,584,000	0.0	1,672,000	△88,000
5 繰延収益	41,615,418	0.8	30,124,551	11,490,867
(1) 長期前受金	53,647,458	1.0	42,018,663	11,628,795
収益化累計額	△12,032,040	△0.2	△11,894,112	△137,928
資本の部	2,653,194,096	48.7	2,367,635,785	285,558,311
6 資本金	4,797,947,589	88.0	4,541,027,589	256,920,000
(1) 固有資本金	405,179,589	7.4	405,179,589	0
(2) 出資金	4,392,768,000	80.6	4,135,848,000	256,920,000
7 剰余金	△2,144,753,493	△39.3	△2,173,391,804	28,638,311
(1) 資本剰余金	25,166,063	0.5	23,894,700	1,271,363
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 県補助金	1,373,363	0.0	102,000	1,271,363
ハ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△2,169,919,556	△39.8	△2,197,286,504	27,366,948
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,169,919,556	△39.8	△2,197,286,504	27,366,948
負債・資本合計	5,451,445,904	100.0	5,492,019,401	△40,573,497

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	2,804,044,145
		延入院・外来患者数	96,988
	患者一人当たり収益	医業収益	2,392,473,244
		延入院・外来患者数	96,988
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,501,075,309
		延入院患者数	39,401
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	764,695,374	
	延外来患者数	57,587	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,265,770,683	
	延入院・外来患者数	96,988	
病床利用率	延入院患者数	39,401	
	延病床数	54,750	
財務分析	総収支比率	総収益	2,913,725,035
		総費用	2,886,358,087
	医業収支比率	医業収益	2,392,473,244
		医業費用	2,804,044,145
経常収支比率	医業収益＋医業外収益	2,883,508,385	
	医業費用＋医業外費用	2,855,694,682	
流動比率	流動資産	1,360,136,123	
	流動負債	402,510,083	
当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,345,136,123	
	流動負債	402,510,083	
自己資本構成比率	自己資本	2,694,809,514	
	負債・資本合計	5,451,445,904	
固定資産構成比率	固定資産	4,091,309,781	
	固定資産＋流動資産	5,451,445,904	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	4,091,309,781	
	長期資本	5,048,935,821	
固定比率	固定資産	4,091,309,781	
	自己資本	2,694,809,514	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	51,169,144	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	2,682,900,553	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	2,169,919,556	
	医業収益	2,392,473,244	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和2年度	令和元年度	増減	説 明
28,911	26,847	2,064	
24,668	24,215	453	
38,097	35,507	2,590	
13,279	13,264	15	
23,361	22,959	402	
72.0	83.8	△11.8	
100.9	93.1	7.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
85.3	90.2	△4.9	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
101.0	93.2	7.8	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
337.9	255.7	82.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
334.2	250.8	83.4	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
49.4	43.7	5.7	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
75.0	75.9	△0.9	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
81.0	83.8	△2.8	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
151.8	173.8	△22.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.9	1.9	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
90.7	86.0	4.7	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	106
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	107
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	108
(5)	企業債及び一時借入金	109
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	110
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	111
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	112
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	113
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	113
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113

6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115
(3)	資本	116
7	経営状況に関する分析について	116
(1)	事業分析	116
(2)	財務分析	117
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9	一般会計からの収入金について	119
10	消費税及び地方消費税計算について	119
11	むすび	120

別 表

1	比較損益計算書	124
2	比較貸借対照表	126
3	経営分析比率算式表	128

1 業務概要について

周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

療養室利用者数は19,647人で、前年度と比較すると151人（0.8%）増加している。その内訳をみると、施設入所延利用者は18,904人で470人（2.5%）増加し、一日当たりの利用者が51.8人で1.4人の増となっている。一方、短期入所療養介護延利用者は743人で319人（△30.0%）減少し、一日当たりの利用者が2.0人で、0.9人の減となっている。定員60人に対する療養室利用率は、0.9ポイント上昇し、89.7%となっている。

また、通所リハビリテーション延利用者は4,185人で、前年度に比べ891人（△17.6%）減少し、一日当たりの利用者は17.2人で3.8人の減となっており、利用率は43.1%で9.3ポイント低下している。

（単位 人・日・%・ポイント）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
施設入所	延利用者数 ㉑	18,999	19,689	19,384	18,434	18,904	470
	一日当たり利用者数	52.1	53.9	53.1	50.4	51.8	1.4
	サービス日数	365	365	365	366	365	△1
短期入所療養介護	延利用者数 ㉒	969	923	896	1,062	743	△319
	一日当たり利用者数	2.7	2.5	2.5	2.9	2.0	△0.9
	サービス日数	365	365	365	366	365	△1
療養室利用者合計	延利用者数 ㉑+㉒	19,968	20,612	20,280	19,496	19,647	151
	一日当たり利用者数	54.7	56.5	55.6	53.3	53.8	0.5
療養室利用率	91.2	94.1	92.6	88.8	89.7	0.9	
通所リハビリテーション	延利用者数 ㉓	6,084	6,208	6,301	5,076	4,185	△891
	一日当たり利用者数	24.9	25.4	25.8	21.0	17.2	△3.8
	サービス日数	244	244	244	242	243	1
	利用率	62.3	63.6	64.6	52.4	43.1	△9.3

（注）・療養室利用率 = $(\text{㉑} + \text{㉒}) \div (60 \text{人 (定員)} \times \text{サービス日数}) \times 100$
 ・通所リハビリテーション利用率 = $\text{㉓} \div (40 \text{人 (定員)} \times \text{サービス日数}) \times 100$
 ・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、192万7,200円である。

工事請負費はなく、器械備品の購入費のみで、その主なものは、タブレット型介護業務支援システム127万7,100円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		
					増減	増減率	
職員数	30	30	30	29	△1	△3.3	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	29	29	29	28	△1	△3.4
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	687.1	676.0	649.9	677.5	27.6	4.2
	通所リハビリテーション利用者数	206.9	210.0	169.2	144.3	△24.9	△14.7
	事業収益	10,549,539	10,599,537	10,200,898	10,794,859	593,961	5.8

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	354,638,000	324,409,403	91.5	△30,228,597
事業収益	345,696,000	313,793,337	90.8	△31,902,663
事業外収益	6,842,000	8,339,066	121.9	1,497,066
特別利益	2,100,000	2,277,000	108.4	177,000

収益的収入は、予算額3億5,463万8,000円に対し、決算額は3億2,440万9,403円で、予算額に対する決算額の割合は91.5%となり、予算額に比べ3,022万8,597円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	354,638,000	324,405,385	91.5	0	30,232,615
事業費用	338,480,000	308,780,351	91.2	0	29,699,649
事業外費用	13,407,000	13,375,034	99.8	0	31,966
特別損失	2,251,000	2,250,000	100.0	0	1,000
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000

収益的支出は、予算額3億5,463万8,000円に対し決算額は3億2,440万5,385円で、執行率は91.5%となり、3,023万2,615円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金2,563万2,063円である。

なお、事業費用の資産減耗費3万2,959円のうち、3万1,959円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	63,331,000	64,588,841	102.0	1,257,841
出資金	38,079,000	38,078,146	100.0	△854
補助金	0	1,277,100	—	1,277,100
基金繰入金	25,232,000	25,231,471	100.0	△529
その他収入	20,000	2,124	10.6	△17,876

資本的収入は、予算額6,333万1,000円に対し決算額は6,458万8,841円で、予算額に対する決算額の割合は102.0%となり、予算額と比べ125万7,841円の増となっている。

出資金3,807万8,146円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の3分の1に相当する額を一般会計から繰り入れたものである。

補助金は、介護サービスの提供における新型コロナウイルス感染症への対策支援として交付された、山口県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（感染症対策事業）補助金である。

基金繰入金は、介護老人保健施設事業基金を取り崩して繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	67,977,000	65,238,942	96.0	0	2,738,058
建設改良費	1,927,200	1,927,200	100.0	0	0
企業債償還金	63,310,000	63,309,618	100.0	0	382
投資	20,000	2,124	10.6	0	17,876
予備費	2,719,800	0	0.0	0	2,719,800

資本的支出は、予算額6,797万7,000円に対し決算額は6,523万8,942円で、執行率は96.0%となり、273万8,058円が不用額となっている。

建設改良費 192 万 7,200 円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

投資 2,124 円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 65 万 101 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17 万 5,200 円、過年度分損益勘定留保資金 47 万 4,901 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額 2 億円に対して、当年度中における借入残高最高額は 1,500 万円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	8,583,000	5,715,804	66.6

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	6,153,000	6,152,798	6,674,447	△521,649
合 計	6,153,000	6,152,798	6,674,447	△521,649

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額
総収益	324,409,403	314,611,378	9,798,025
内訳			
事業収益 (A)	313,050,901	306,026,935	7,023,966
事業外収益 (B)	9,081,502	8,581,952	499,550
特別利益 (C)	2,277,000	2,491	2,274,509
総費用	324,580,585	342,329,567	△17,748,982
内訳			
事業費用 (D)	308,734,886	327,910,657	△19,175,771
事業外費用 (E)	13,595,699	14,418,910	△823,211
特別損失 (F)	2,250,000	0	2,250,000
事業損益（事業利益又は事業損失） （A－D） (G)	4,316,015	△21,883,722	26,199,737
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)	△198,182	△27,720,680	27,522,498
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)	△171,182	△27,718,189	27,547,007
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)	△383,447,856	△355,729,667	△27,718,189
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K） (L)	△383,619,038	△383,447,856	△171,182

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益	249,973,272	244,462,523	5,510,749
入所者療養費収益	196,800,255	182,091,107	14,709,148
短期入所者療養費収益	8,283,670	11,084,461	△2,800,791
通所者療養費収益	44,889,347	51,286,955	△6,397,608
施設利用料収益	59,882,692	58,359,577	1,523,115
室料収益	21,908,681	21,166,232	742,449
食材料費収益	37,974,011	37,193,345	780,666
その他事業収益	3,194,937	3,204,835	△9,898
その他事業収益	3,194,937	3,204,835	△9,898
合 計	313,050,901	306,026,935	7,023,966

事業収益は3億1,305万901円で、前年度に比べ702万3,966円（2.3%）増加している。事業収益の主なものは、入所者療養費収益1億9,680万255円、通所者療養費収益4,488万9,347円である。

(2) 事業費用

事業費用は3億873万4,886円で、その主なものは、医療公社への交付金2億8,790万7,937円及び減価償却費1,432万6,679円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ49万8,743円（△0.2%）減少している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	147,815,636	51.3	151,020,835	52.3	△3,205,199
	臨時雇賃金	15,335,991	5.3	15,925,145	5.5	△589,154
	退職金	9,149,765	3.2	2,797,213	1.0	6,352,552
	福利厚生費	26,434,194	9.2	27,138,503	9.4	△704,309
	小 計	198,735,586	68.9	196,881,696	68.2	1,853,890
通信運搬費	1,086,965	0.4	1,003,529	0.3	83,436	
消耗什器備品費	653,566	0.2	694,605	0.2	△41,039	
消耗品費	1,529,253	0.5	1,107,394	0.4	421,859	
修繕費	4,214,992	1.5	3,552,258	1.2	662,734	
印刷製本費	63,415	0.0	30,116	0.0	33,299	
材料費	32,078,996	11.1	32,140,077	11.1	△61,081	
被服費	44,836	0.0	217,068	0.1	△172,232	
燃料費	658,352	0.2	843,060	0.3	△184,708	
光熱水費	12,300,845	4.3	13,853,137	4.8	△1,552,292	
賃借料	2,731,707	0.9	2,922,614	1.0	△190,907	
保険料	407,880	0.1	414,190	0.1	△6,310	
租税公課	0	0.0	9,900	0.0	△9,900	
負担金支出	108,900	0.0	241,256	0.1	△132,356	
研究研修費	16,560	0.0	348,720	0.1	△332,160	
委託費	33,209,363	11.5	32,934,672	11.4	274,691	
図書費	83,843	0.0	69,372	0.0	14,471	
雑費	359,697	0.1	229,585	0.1	130,112	
退職給付引当金支出	0	0.0	1,202,787	0.4	△1,202,787	
計	288,284,756	100.0	288,696,036	100.0	△411,280	
医療公社独自財源 による調整額	△376,819	—	△289,356	—	△87,463	
合 計	287,907,937	—	288,406,680	—	△498,743	

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師1人、看護職員8人、介護職員14人、支援相談員2人、介護支援専門員1人、作業療法士2人、理学療法士1人、薬剤師1人、管理栄養士1人及び事務職員3人の計34人である。

このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員は病院事業と兼務しているため、それらを除く医療公社職員数は28人である。

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業利益は、431万6,015円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は908万1,502円で、その主なものは、他会計補助金615万2,798円及び補助金157万9,900円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

補助金は、山口県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（感染症対策事業）補助金である。

(5) 事業外費用

事業外費用は1,359万5,699円で、その内訳は、企業債利息1,336万9,828円、一時借入金利息3,082円、介護老人保健施設事業基金繰出金2,124円、その他雑損失22万665円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、19万8,182円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、前年度に計上された短期入所収益の調定修正による増額分である過年度損益修正益2万7,000円及びその他特別利益225万円である。その他特別利益は、山口県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護慰労金事業）補助金である。

特別損失はその他特別損失225万円で、介護職員等に給付した新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、17万1,182円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、3億8,344万7,856円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、3億8,361万9,038円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は6億2,468万5,477円で、一般会計出資金の受入額3,807万8,146円を加えた当年度末の資本金残高は、6億6,276万3,623円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は82万8,031円で、当年度の発生高11万8,224円（補助金の受入れ11万6,100円、基金利息の組入れ2,124円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、94万6,255円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金3億8,344万7,856円に当年度純損失17万1,182円を加えた当年度未処理欠損金は、3億8,361万9,038円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金3億8,361万9,038円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）			
科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	1,056,894,767	1,085,858,810	△28,964,043
1 固定資産	1,000,413,664	1,038,250,649	△37,836,985
（1）有形固定資産	935,024,253	947,615,616	△12,591,363
（2）無形固定資産	48,825	65,100	△16,275
（3）投資その他の資産	65,340,586	90,569,933	△25,229,347
2 流動資産	56,481,103	47,608,161	8,872,942
（1）現金預金	11,621,647	4,678,207	6,943,440
（2）未収金	44,860,456	42,930,954	1,929,502
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	1,056,894,767	1,085,858,810	△28,964,043
負債の部	776,803,927	843,793,158	△66,989,231
3 固定負債	663,427,618	727,762,832	△64,335,214
（1）企業債	663,427,618	727,762,832	△64,335,214
4 流動負債	96,214,063	99,445,967	△3,231,904
（1）一時借入金	15,000,000	25,000,000	△10,000,000
（2）企業債	64,335,214	63,309,618	1,025,596
（3）未払金	16,386,849	10,429,349	5,957,500
（4）引当金	492,000	707,000	△215,000
5 繰延収益	17,162,246	16,584,359	577,887
（1）長期前受金	27,106,020	25,945,020	1,161,000
収益化累計額	△9,943,774	△9,360,661	△583,113
資本の部	280,090,840	242,065,652	38,025,188
6 資本金	662,763,623	624,685,477	38,078,146
（1）固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
（2）出資金	478,990,208	440,912,062	38,078,146
7 剰余金	△382,672,783	△382,619,825	△52,958
（1）資本剰余金	946,255	828,031	118,224
（2）利益剰余金	△383,619,038	△383,447,856	△171,182
負債・資本合計	1,056,894,767	1,085,858,810	△28,964,043

(1) 資産

資産総額は10億5,689万4,767円で、前年度に比べ2,896万4,043円（△2.7%）減少している。その内訳は、固定資産が3,783万6,985円減少し、流動資産が887万2,942円増加している。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により175万2,000円増加したものの、投資その他の資産が基金の取崩しなどにより2,522万9,347円、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により1,432万6,679円、有形固定資産の除却により3万2,959円それぞれ減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産6,534万586円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の増は、現金預金が694万3,440円、貸倒引当金を控除した未収金が192万9,502円増加したためである。

なお、流動資産の未収金4,486万456円は、令和3年1～3月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金1,000円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は7億7,680万3,927円で、前年度に比べ6,698万9,231円(△7.9%)減少している。これは、繰延収益が57万7,887円増加したものの、固定負債が6,433万5,214円、流動負債が323万1,904円減少したためである。

固定負債の減は、企業債が6,433万5,214円減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の減は、未払金が595万7,500円、企業債が102万5,596円それぞれ増加したものの、一時借入金1,000万円、引当金が21万5,000円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金1,638万6,849円は、医療公社への交付金等の事業未払金1,591万2,249円及びその他未払い金47万4,600円である。

また、流動負債の引当金は賞与引当金で、前年度末の引当金70万7,000円を全額取り崩し、49万2,000円を計上したものである。

繰延収益の増は、長期前受金が116万1,000円、控除する収益化累計額が58万3,113円それぞれ増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成28	0	59,378,681	975,020,705	914,684,396	60,336,309
平成29	0	60,336,309	914,684,396	853,373,922	61,310,474
平成30	0	61,310,474	853,373,922	791,072,450	62,301,472
令和元	0	62,301,472	791,072,450	727,762,832	63,309,618
令和2	0	63,309,618	727,762,832	663,427,618	64,335,214

(3) 資本

資本総額は2億8,009万840円で、前年度に比べ3,802万5,188円(15.7%)増加している。これは、剰余金が5万2,958円減少したものの、資本金が3,807万8,146円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が3,807万8,146円増加したためである。

剰余金の減は、基金利息の組入れ及び県補助金により資本剰余金が11万8,224円増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が17万1,182円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益及び通所者療養費収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者
令和2年度	療養費収益 ①	196,800,255	8,283,670	44,889,347
	延利用者数 ②	18,904	743	4,185
	一人当たりの療養費収益 ①÷②=③	10,411	11,149	10,726
令和元年度	療養費収益 ④	182,091,107	11,084,461	51,286,955
	延利用者数 ⑤	18,434	1,062	5,076
	一人当たりの療養費収益 ④÷⑤=⑥	9,878	10,437	10,104
対前年度	療養費収益増減 ①-④=⑦	14,709,148	△2,800,791	△6,397,608
	延利用者数増減 ②-⑤=⑧	470	△319	△891
	一人当たりの療養費収益増減 ③-⑥=⑨	533	712	622
事業収益増減 ⑩の内訳	利用者数の増減によるもの ⑥×⑧=⑪	4,642,661	△3,329,513	△9,002,497
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの ⑨×⑧=⑫	10,066,487	528,722	2,604,889
	入所者+短期入所者+通所者	5,510,749		

(注)・①及び②は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

利用者を前年度と比較すると、短期入所延利用者数は319人、通所延利用者数は891人それぞれ減少したものの、入所延利用者数は470人増加している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ533円(5.4%)増の10,411円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ712円(6.8%)増の11,149円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ622円(6.2%)増の10,726円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は99.9%（前年度91.9%）、事業収支比率は101.4%（前年度93.3%）、経常収支比率は99.9%（前年度91.9%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに58.7%（前年度ともに47.9%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は28.1%（前年度23.8%）で、固定資産対長期資本比率は104.1%（前年度105.3%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされ、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,741万8,341円で、前年度に比べ1,341万6,812円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは2,475万4,447円で、前年度に比べ2,475万9,570円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,522万9,348円で、前年度に比べ2,736万5,110円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は694万3,440円の増加となり、資金期末残高は、1,162万1,647円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	17,418,341	4,001,529	13,416,812
当年度純利益 (△は純損失)	△171,182	△27,718,189	27,547,007
減価償却費	14,326,679	31,244,824	△16,918,145
引当金の増減額 (△は減少)	△215,000	80,000	△295,000
長期前受金戻入額	△583,113	△1,273,109	689,996
受取利息及び受取配当金	△2,475	△5,423	2,948
支払利息	13,372,910	14,377,974	△1,005,064
固定資産除却費	32,959	31,599	1,360
未収金の増減額 (△は増加)	△1,929,502	1,452,246	△3,381,748
未払金の増減額 (△は減少)	5,957,500	184,158	5,773,342
小計	30,788,776	18,374,080	12,414,696
利息及び配当金の受取額	2,475	5,423	△2,948
利息の支払額	△13,372,910	△14,377,974	1,005,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	24,754,447	△5,123	24,759,570
有形固定資産の取得による支出	△1,752,000	0	△1,752,000
基金の運用による収入の投資	△2,124	△5,123	2,999
基金の取崩による収入	25,231,471	0	25,231,471
補助金等による収入	1,277,100	0	1,277,100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,229,348	△7,864,238	△27,365,110
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△63,309,618	△70,425,858	7,116,240
基金積立による収入	2,124	5,123	△2,999
一時借入れによる収入	15,000,000	25,000,000	△10,000,000
一時借入金返済による支出	△25,000,000	0	△25,000,000
一般会計からの出資による収入	38,078,146	37,556,497	521,649
資金増加額 (又は減少額)	6,943,440	△3,867,832	10,811,272
資金期首残高	4,678,207	8,546,039	△3,867,832
資金期末残高	11,621,647	4,678,207	6,943,440

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（補助金及び出資金）の総額は4,423万944円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入は615万2,798円で、前年度に比べ52万1,649円（△7.8%）減少している。一方、資本的収入は3,807万8,146円で、前年度に比べ52万1,649円（1.4%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	6,152,798	6,674,447	△521,649	△7.8
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	6,152,798	6,674,447	△521,649	△7.8
企業債償還利息補助金	6,152,798	6,674,447	△521,649	△7.8
資本的収入	38,078,146	37,556,497	521,649	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	38,078,146	37,556,497	521,649	1.4
企業債償還元金出資金	38,078,146	37,556,497	521,649	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0
合計の内訳				
補助金	6,152,798	6,674,447	△521,649	△7.8
出資金	38,078,146	37,556,497	521,649	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは、原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。

本事業における前々年度（平成30年度）の課税売上高は704万519円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。

なお、当年度の課税売上高は744万3,377円であった。

11 むすび

ゆめ風車は、平成16年4月に開設して以来、医療機関と自宅の中間的な役割を担う施設として、併設する新南陽市民病院と連携したサービスの提供による利用者の在宅復帰及び短期入所療養介護や通所リハビリテーションの利用による在宅生活の支援に努められてきた。

平成21年度に策定した経営計画書に続く計画として、平成31年3月に、計画期間を令和10年度までとした「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、当年度は経営健全化に向けた2年度目の取組となった。

当年度の業務実績をみると、療養室利用は、一日当たりの利用者数が、施設入所では前年度に比べ1.4人増の51.8人（経営戦略の予定利用者数53.4人）、短期入所療養介護では、前年度に比べ0.9人減の2.0人（経営戦略の予定利用者数2.2人）、合計では前年度に比べ0.5人増の53.8人（経営戦略の予定利用者数55.6人）となっている。その結果、定員60人に対する療養室利用率は前年度に比べ0.9ポイント上昇し、89.7%となっている。

通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が前年度に比べ3.8人減の17.2人（経営戦略の予定利用者数27.2人）となり、定員40人に対する利用率は前年度に比べ9.3ポイント低下し、43.1%となっている。

経営成績をみると、総収益は3億2,440万9,403円で、前年度に比べ979万8,025円（3.1%）増加している。また、総費用は3億2,458万585円で、減価償却費の減少などにより、前年度に比べ1,774万8,982円（△5.2%）減少した。その結果、当年度純損失は17万1,182円で、前年度に比べ2,754万7,007円（△99.4%）減少している。これに前年度繰越欠損金3億8,344万7,856円を加えた当年度未処理欠損金は、3億8,361万9,038円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、基金の取崩などで、前年度に比べ1,210万4,846円（23.4%）増加して△3,973万2,960円となったが、平成28年度以降マイナスが続いている。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率についても、前年度に比べ10.8ポイント上昇して58.7%となったが、平成28年度以降100%を下回る状態が続いている。

経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ4.3ポイント上昇し、28.1%となり、前年度に続き上昇した。

なお、通常の業務活動を維持するための運転資金であるキャッシュ・フローの資金期末残高は1,162万1,647円で、基金の取崩しなどで前年度に比べ694万3,440円（148.4%）増加している。

経営戦略の数値目標に対する当年度の利用者数実績値をみると、施設入所、短期入所療養介護及び通所リハビリテーションいずれも目標値を下回っており、経営戦略における財

政計画の事業収益を下回ったが、交付金などの事業費用が財政計画を下回ったことから、当年度純損失は財政計画の148万1,000円に対し17万1,182円となっている。

こうした経営健全化に向けた成果や、令和3年4月からの利用定員の2床増床等の具体的な施策への期待などの好材料が発現し始めているものの、本市には、公設のゆめ風車のほか、民営の介護老人保健施設が6か所運営されており、利用者確保のための施設間競争が厳しい中、ゆめ風車の利用定員は62床と少ないことから、事業収支の改善には種々の課題を有している。また、運転資金を確保するために平成17年度の基金設置以降2度目となる取崩しをされるなど、開設以来の赤字決算による影響も色濃く、さらに、新型コロナウイルス感染症の事業経営に及ぼす影響についても予測しがたいことも含め、経営環境は依然厳しい状況にある。

併設する新南陽市民病院との一体的・効率的な運営が可能であるという施設の特徴を活かし、指定管理者である医療公社と一体となって、より具体的で即効性のある経営改善を積極的に推し進められるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	308,734,886	95.1	327,910,657	△19,175,771
(1) 給与費	5,712,232	1.8	7,718,007	△2,005,775
(2) 経費	288,663,016	88.9	288,916,227	△253,211
(3) 減価償却費	14,326,679	4.4	31,244,824	△16,918,145
(4) 資産減耗費	32,959	0.0	31,599	1,360
4 事業外費用	13,595,699	4.2	14,418,910	△823,211
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,372,910	4.1	14,377,974	△1,005,064
(2) 繰出金	2,124	0.0	5,123	△2,999
(3) 雑損失	220,665	0.1	35,813	184,852
6 特別損失	2,250,000	0.7	0	2,250,000
(1) その他特別損失	2,250,000	0.7	0	2,250,000
小 計 (総 費 用)	324,580,585	100.0	342,329,567	△17,748,982
合 計	324,580,585	—	342,329,567	△17,748,982

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
1 事業収益	313,050,901	96.5	306,026,935	7,023,966
(1) 施設療養費収益	249,973,272	77.1	244,462,523	5,510,749
(2) 施設利用料収益	59,882,692	18.5	58,359,577	1,523,115
(3) その他事業収益	3,194,937	1.0	3,204,835	△9,898
3 事業外収益	9,081,502	2.8	8,581,952	499,550
(1) 受取利息及び配当金	2,475	0.0	5,423	△2,948
(2) 他会計補助金	6,152,798	1.9	6,674,447	△521,649
(3) 補助金	1,579,900	0.5	0	1,579,900
(4) 長期前受金戻入	583,113	0.2	1,273,109	△689,996
(5) その他事業外収益	763,216	0.2	628,973	134,243
5 特別利益	2,277,000	0.7	2,491	2,274,509
(1) 過年度損益修正益	27,000	0.0	2,491	24,509
(2) その他特別利益	2,250,000	0.7	0	2,250,000
小 計 (総 収 益)	324,409,403	100.0	314,611,378	9,798,025
当 年 度 純 損 失	171,182	—	27,718,189	△27,547,007
合 計	324,580,585	—	342,329,567	△17,748,982

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	776,803,927	73.5	843,793,158	△66,989,231
3 固定負債	663,427,618	62.8	727,762,832	△64,335,214
(1) 企業債	663,427,618	62.8	727,762,832	△64,335,214
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	663,427,618	62.8	727,762,832	△64,335,214
4 流動負債	96,214,063	9.1	99,445,967	△3,231,904
(1) 一時借入金	15,000,000	1.4	25,000,000	△10,000,000
(2) 企業債	64,335,214	6.1	63,309,618	1,025,596
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,335,214	6.1	63,309,618	1,025,596
(3) 未払金	16,386,849	1.6	10,429,349	5,957,500
(4) 引当金	492,000	0.0	707,000	△215,000
イ 賞与引当金	492,000	0.0	707,000	△215,000
5 繰延収益	17,162,246	1.6	16,584,359	577,887
(1) 長期前受金	27,106,020	2.6	25,945,020	1,161,000
収益化累計額	△9,943,774	△0.9	△9,360,661	△583,113
資本の部	280,090,840	26.5	242,065,652	38,025,188
6 資本金	662,763,623	62.7	624,685,477	38,078,146
(1) 固有資本金	183,773,415	17.4	183,773,415	0
(2) 出資金	478,990,208	45.3	440,912,062	38,078,146
7 剰余金	△382,672,783	△36.2	△382,619,825	△52,958
(1) 資本剰余金	946,255	0.1	828,031	118,224
イ 県補助金	116,100	0.0	0	116,100
ロ その他資本剰余金	830,155	0.1	828,031	2,124
(2) 利益剰余金	△383,619,038	△36.3	△383,447,856	△171,182
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△383,619,038	△36.3	△383,447,856	△171,182
負債・資本合計	1,056,894,767	100.0	1,085,858,810	△28,964,043

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	利用者一人当たり費用	事業費用	308,734,886 円
		延利用者数	23,832
	利用者一人当たり収益	事業収益	313,050,901 円
		延利用者数	23,832
	入所者一人当たり療養費収益	入所者療養費収益	196,800,255 円
		延施設入所利用者数	18,904
短期入所者一人当たり療養費収益	短期入所者療養費収益	8,283,670 円	
	延短期入所利用者数	743	
通所者一人当たり療養費収益	通所者療養費収益	44,889,347 円	
	延通所利用者数	4,185	
療養室利用率	延入所利用者数	19,647 %	
	延入所床数	21,900	
財 務 分 析	総収支比率	総収益	324,409,403 %
		総費用	324,580,585
	事業収支比率	事業収益	313,050,901 %
		事業費用	308,734,886
	経常収支比率	事業収益+事業外収益	322,132,403 %
		事業費用+事業外費用	322,330,585
	流動比率	流動資産	56,481,103 %
		流動負債	96,214,063
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	56,481,103 %
		流動負債	96,214,063
自己資本構成比率	自己資本	297,253,086 %	
	負債・資本合計	1,056,894,767	
固定資産構成比率	固定資産	1,000,413,664 %	
	固定資産+流動資産	1,056,894,767	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	1,000,413,664 %	
	長期資本	960,680,704	
固定比率	固定資産	1,000,413,664 %	
	自己資本	297,253,086	
利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費	13,372,910 %	
	企業債+長期借入金+ 一時借入金+リース債務	742,762,832	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	383,619,038 %	
	事業収益	313,050,901	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和2年度	令和元年度	増減	説 明
12,955	13,345	△390	
13,136	12,454	682	
10,411	9,878	533	
11,149	10,437	712	
10,726	10,104	622	
89.7	88.8	0.9	
99.9	91.9	8.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
101.4	93.3	8.1	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
99.9	91.9	8.0	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
58.7	47.9	10.8	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
58.7	47.9	10.8	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
28.1	23.8	4.3	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.7	95.6	△0.9	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
104.1	105.3	△1.2	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
336.6	401.4	△64.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
122.5	125.3	△2.8	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	138
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	139
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	141
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	145
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	146

6	財政状態（貸借対照表）について	147
(1)	資産	147
(2)	負債	148
(3)	資本	149
7	経営状況に関する分析について	149
(1)	事業分析	149
(2)	財務分析	150
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	150
9	一般会計への繰出金について	152
10	消費税及び地方消費税計算について	152
11	むすび	153

別 表

1	比較損益計算書	156
2	比較貸借対照表	158
3	経営分析比率算式表	160

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年度に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を開設し、平成22年度より全国24場で2場目となるモーニングレースを導入している。平成23年度に本場外向発売所として、すなっちゃん徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年度には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設している。

さらに、平成29年度には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成している。

なお、ボートピア呉は、平成27年度から宮島ボートレース企業団に舟券の発売等に関する事務を委託している。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	198	178	172	△6	△3.4
	本場外向	198	173	168	△5	△2.9
	オラレ徳山	198	178	162	△16	△9.0
	オラレ田布施	198	178	168	△10	△5.6
	ボートピア呉	195	175	172	△3	△1.7
	電話投票	198	198	204	6	3.0
	協力他場	198	178	179	1	0.6
受託事業	本場	197	188	184	△4	△2.1
	本場外向	358	317	291	△26	△8.2
	オラレ徳山	358	327	281	△46	△14.1
	オラレ田布施	357	327	291	△36	△11.0

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は、前年度より6日増加して204日であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の一環として、4月から6月初旬まで競走場における無観客レースを実施したことにより、本場の発売日数は、前年度に比べ6日減少して172日となっている。なお、場外発売場においても同様に休館等をしており、本場外向は前年度に比べ5日減の168日、オラレ徳山は16日減の162日、オラレ田布施は10日減の168日、ボートピア呉は3日減の172日となっている。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、PGI競走は6日の皆減、GI競走は12日増の18日となっている。GIII・一般競走は前年度と同じ186日となっている。なお、GIII・一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は4日減の184日、本場外向は26日減の291日、オラレ徳山は46日減の281日、オラレ田布施は36日減の291日となっている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	150,942	145,114	123,102	△22,012	△15.2
延利用者数	本場外向	200,333	173,698	105,452	△68,246	△39.3
	オラレ徳山	48,845	43,316	31,641	△11,675	△27.0
	オラレ田布施	60,430	52,524	35,818	△16,706	△31.8
	ボートピア呉	202,903	181,224	115,186	△66,038	△36.4
	電話投票	5,841,131	7,311,370	11,462,666	4,151,296	56.8
	協力他場	6,396,423	6,251,722	4,175,704	△2,076,018	△33.2

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は123,102人で、前年度に比べ22,012人減少している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は105,452人で68,246人の減、オラレ徳山は31,641人で11,675人の減、オラレ田布施は35,818人で16,706人の減、ボートピア呉は115,186人で66,038人の減、電話投票は11,462,666人で4,151,296人の増、協力他場は4,175,704人で2,076,018人の減となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	141,763	151,178	141,324	△9,854	△6.5
	本場外向	490,334	416,605	263,206	△153,399	△36.8
	オラレ徳山	114,852	103,509	69,301	△34,208	△33.0
	オラレ田布施	154,645	135,759	95,867	△39,892	△29.4

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者と重複する場合もある。
 ・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は141,324人で9,854人の減、本場外向は263,206人で153,399人の減、オラレ徳山は69,301人で34,208人の減、オラレ田布施は95,867人で39,892人の減となっている。

(3) 舟券売上状況

発売形態別及び事業別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,493,418,300	1,763,200,900	△269,782,600	△15.3
	受託事業	947,840,500	781,118,200	166,722,300	21.3
	合計	2,441,258,800	2,544,319,100	△103,060,300	△4.1
本場外向	主催事業	400,172,300	548,109,200	△147,936,900	△27.0
	受託事業	2,805,371,900	4,200,532,100	△1,395,160,200	△33.2
	合計	3,205,544,200	4,748,641,300	△1,543,097,100	△32.5
オラレ徳山	主催事業	116,982,800	149,963,900	△32,981,100	△22.0
	受託事業	704,699,700	841,454,500	△136,754,800	△16.3
	合計	821,682,500	991,418,400	△169,735,900	△17.1
オラレ田布施	主催事業	204,523,900	257,587,800	△53,063,900	△20.6
	受託事業	1,207,505,500	1,730,955,700	△523,450,200	△30.2
	合計	1,412,029,400	1,988,543,500	△576,514,100	△29.0
ボートピア呉	主催事業	399,046,800	431,045,700	△31,998,900	△7.4
電話投票	主催事業	68,839,375,900	43,876,212,700	24,963,163,200	56.9
協力他場	主催事業	12,098,041,600	17,160,177,900	△5,062,136,300	△29.5
合計	主催事業	83,551,561,600	64,186,298,100	19,365,263,500	30.2
	受託事業	5,665,417,600	7,554,060,500	△1,888,642,900	△25.0
	合計	89,216,979,200	71,740,358,600	17,476,620,600	24.4

(注) ・発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は892億1,697万9,200円で、前年度と比較すると、174億7,662万600円(24.4%)の増となっている。

発売形態別に舟券売上金額を比較すると、本場は24億4,125万8,800円で1億306万300円(△4.1%)の減、本場外向は32億554万4,200円で15億4,309万7,100円(△32.5%)の減、オラレ徳山は8億2,168万2,500円で1億6,973万5,900円(△17.1%)の減、オラレ田布施は14億1,202万9,400円で5億7,651万4,100円(△29.0%)の減、ポートピア呉は3億9,904万6,800円で3,199万8,900円(△7.4%)の減、電話投票は688億3,937万5,900円で249億6,316万3,200円(56.9%)の増、協力他場は120億9,804万1,600円で50億6,213万6,300円(△29.5%)の減となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は6億4,091万6,696円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	563,455,800	競走場東スタンド耐震改修工事外(計4件)
委託料	17,985,000	競走場施設改修設計業務委託外(計2件)
手数料	71,000	東スタンド耐震計画(変更)に係る評価費用外(計3件)
船舶	6,705,488	掃海作業船購入(計2件)
器具備品	51,954,320	オーダリング機器外(計20件)
リース資産購入費	745,088	航走タイム計測装置関係機器賃貸借料
合 計	640,916,696	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数		18	19	19	0	0.0	
内 訳	損益勘定	18	19	19	0	0.0	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	2,912,198,339	3,416,512,563	4,446,144,253	1,029,631,690	30.1
		受託事業	464,404,711	402,582,737	301,726,695	△100,856,042	△25.1
		合 計	3,376,603,050	3,819,095,300	4,747,870,948	928,775,648	24.3
	営業収益	3,005,319,224	3,499,359,485	4,516,119,645	1,016,760,160	29.1	

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いたものである。
・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	88,163,954,000	85,853,368,388	97.4	△2,310,585,612
営業収益	88,117,997,000	85,808,263,156	97.4	△2,309,733,844
営業外収益	45,956,000	45,090,357	98.1	△865,643
特別利益	1,000	14,875	1,487.5	13,875

収益的収入は、予算額881億6,395万4,000円に対し決算額は858億5,336万8,388円で、予算額に対する決算額の割合は97.4%となり、予算額に比べ23億1,058万5,612円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	82,893,805,000	78,686,113,928	94.9	0	4,207,691,072
営業費用	82,876,074,000	78,682,140,026	94.9	0	4,193,933,974
営業外費用	7,655,000	3,898,902	50.9	0	3,756,098
特別損失	76,000	75,000	98.7	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額828億9,380万5,000円に対し決算額は786億8,611万3,928円で、執行率は94.9%となり、42億769万1,072円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額41億9,769万1,072円の主なものは、営業費用のうち実施費37億4,851万4,301円、総係費2億3,101万6,471円及び場間場外発売受託業務費8,355万2,090円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、なかった。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,254,157,800	2,840,192,323	87.3	0	413,965,477
建設改良費	1,034,881,800	640,916,696	61.9	0	393,965,104
企業債償還金	2,199,276,000	2,199,275,627	100.0	0	373
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 32 億 5,415 万 7,800 円に対し決算額は 28 億 4,019 万 2,323 円で、執行率は 87.3%となり、4 億 1,396 万 5,477 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 3 億 9,396 万 5,477 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 2 億 9,213 万 9,512 円及び営業設備費 1 億 182 万 5,592 円並びに企業債償還金 373 円である。

建設改良費 6 億 4,091 万 6,696 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 28 億 4,019 万 2,323 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,825 万 701 円、減債積立金 21 億 9,927 万 5,627 円、建設改良積立金 5 億 6,800 万円及び過年度分損益勘定留保資金 1,466 万 5,995 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額 5 億円に対して、当年度中における借入残高最高額は 118 万 8,960 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	365,716,000	316,253,766	86.5
交 際 費	1,000,000	11,000	1.1

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額
総収益		85,851,004,732	66,526,617,583	19,324,387,149
内訳	営業収益 (A)	85,806,273,258	66,487,830,210	19,318,443,048
	営業外収益 (B)	44,716,599	38,759,367	5,957,232
	特別利益 (C)	14,875	28,006	△13,131
総費用		78,742,000,973	62,635,239,677	16,106,761,296
内訳	営業費用 (D)	77,945,983,383	62,041,196,421	15,904,786,962
	営業外費用 (E)	795,948,145	594,043,172	201,904,973
	特別損失 (F)	69,445	84	69,361
営業損益 （営業利益又は営業損失） (A-D)		(G) 7,860,289,875	4,446,633,789	3,413,656,086
経常損益 （経常利益又は経常損失） (G+B-E)		(H) 7,109,058,329	3,891,349,984	3,217,708,345
当年度純損益 （純利益又は純損失） (H+C-F)		(I) 7,109,003,759	3,891,377,906	3,217,625,853
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		2,767,275,627	447,323,710	2,319,951,917
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） (I+J+K)		(L) 9,876,279,386	4,338,701,616	5,537,577,770

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	84,476,740,800	64,913,738,700	19,563,002,100	30.1
舟券発売収益	84,476,740,800	64,913,738,700	19,563,002,100	30.1
受託収益	987,971,612	1,316,329,694	△328,358,082	△24.9
場間場外発売事務受託収益	987,971,612	1,316,329,694	△328,358,082	△24.9
その他の営業収益	341,560,846	235,538,540	106,022,306	45.0
入場料収益	19,248,014	21,750,495	△2,502,481	△11.5
端数計算収益	259,552,990	178,015,295	81,537,695	45.8
投票事故収入	0	11,000	△11,000	皆減
時効収益	61,752,960	34,996,420	26,756,540	76.5
雑収益	1,006,882	765,330	241,552	31.6
他会計負担金	0	22,223,276	△22,223,276	皆減
他会計負担金	0	22,223,276	△22,223,276	皆減
合 計	85,806,273,258	66,487,830,210	19,318,443,048	29.1

営業収益は、858億627万3,258円で、主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,511,609,000	1,780,615,300	△269,006,300	△15.1
本場外向	405,684,400	553,297,600	△147,613,200	△26.7
オラレ徳山	118,769,800	151,322,200	△32,552,400	△21.5
オラレ田布施	207,530,500	259,844,500	△52,314,000	△20.1
ボートピア呉	404,387,500	435,048,800	△30,661,300	△7.0
電話投票	69,587,394,400	44,384,995,400	25,202,399,000	56.8
協力他場	12,241,365,200	17,348,614,900	△5,107,249,700	△29.4
合 計	84,476,740,800	64,913,738,700	19,563,002,100	30.1

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ195億6,300万2,100円(30.1%)増加している。発売場ごとの増減をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としての無観客レースの実施や場外発売場の休館等の影響により、協力他場が51億724万9,700円(△29.4%)、本場が2億6,900万6,300円(△15.1%)、本場外向が1億

4,761万3,200円(△26.7%)、それぞれ減少しているものの、電話投票が252億239万9,000円(56.8%)増加している。電話投票は舟券発売収益全体の82.4%を占めており、全体の収益を押し上げている。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	(単位 円・%) 対前年度	
			増減額	増減率
実施費	76,512,639,062	60,548,106,267	15,964,532,795	26.4
実施費(外向)	58,108,338	50,837,717	7,270,621	14.3
実施費(ポートピア呉)	61,315,235	65,840,358	△4,525,123	△6.9
実施費(オラレ徳山)	28,982,229	28,376,918	605,311	2.1
実施費(オラレ田布施)	29,460,583	28,461,138	999,445	3.5
場間場外発売受託業務費	89,367,112	107,936,643	△18,569,531	△17.2
場間場外発売受託業務費(外向)	87,165,726	104,361,373	△17,195,647	△16.5
場間場外発売受託業務費(オラレ徳山)	11,335,317	14,074,925	△2,739,608	△19.5
場間場外発売受託業務費(オラレ田布施)	24,014,919	25,522,560	△1,507,641	△5.9
総係費	534,560,438	592,276,535	△57,716,097	△9.7
減価償却費	507,643,184	466,660,741	40,982,443	8.8
資産減耗費	1,391,240	8,741,246	△7,350,006	△84.1
合 計	77,945,983,383	62,041,196,421	15,904,786,962	25.6

営業費用は779億4,598万3,383円で、前年度に比べ159億478万6,962円(25.6%)増加しているが、これは、実施費が159億6,453万2,795円(26.4%)増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 626 億 6,367 万 1,200 円(前年度 481 億 3,972 万 3,575 円)及び投票無効返還金 9 億 2,517 万 9,200 円(前年度 7 億 2,744 万 600 円)を除いた営業費用 143 億 5,713 万 2,983 円(前年度 131 億 7,403 万 2,246 円)の性質別費用明細は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
報酬	0	0.0	67,949,693	0.5	△67,949,693
給料	177,772,228	1.2	91,335,867	0.7	86,436,361
職員手当	65,418,086	0.5	45,936,725	0.3	19,481,361
賞与引当金繰入額	13,296,000	0.1	13,738,000	0.1	△442,000
法定福利費	30,417,993	0.2	31,263,120	0.2	△845,127
退職給付費	11,480,004	0.1	33,707,689	0.3	△22,227,685
社会保険料	17,230,017	0.1	20,455,441	0.2	△3,225,424
賃金	0	0.0	52,485,952	0.4	△52,485,952
報償費	317,753,564	2.2	276,403,830	2.1	41,349,734
選手費	1,168,260,641	8.1	1,112,185,797	8.4	56,074,844
旅費交通費	563,830	0.0	8,765,465	0.1	△8,201,635
交際費	11,000	0.0	202,608	0.0	△191,608
備用品費	31,141,875	0.2	41,578,375	0.3	△10,436,500
舟艇費	101,540,262	0.7	97,671,163	0.7	3,869,099
燃料費	435,184	0.0	520,266	0.0	△85,082
印刷製本費	32,519,150	0.2	40,449,145	0.3	△7,929,995
水道光熱費	93,594,067	0.7	101,886,791	0.8	△8,292,724
修繕費	123,642,578	0.9	147,347,930	1.1	△23,705,352
医薬材料費	685,440	0.0	248,326	0.0	437,114
通信費	9,211,234	0.1	10,766,363	0.1	△1,555,129
発送費	415,981	0.0	638,776	0.0	△222,795
広告宣伝費	451,401,254	3.1	533,680,684	4.1	△82,279,430
支払手数料	17,990,547	0.1	18,446,375	0.1	△455,828
損害保険料	1,573,209	0.0	1,549,906	0.0	23,303
委託料	4,981,690,666	34.7	5,341,282,520	40.5	△359,591,854
賃借料	1,848,225,804	12.9	1,257,656,915	9.5	590,568,889
支払家賃	2,727,276	0.0	2,752,530	0.0	△25,254
負担金	134,918,597	0.9	171,169,138	1.3	△36,250,541
交付金	4,189,124,118	29.2	3,149,097,644	23.9	1,040,026,474
補助金	882,378	0.0	919,579	0.0	△37,201
補償金	21,000,000	0.1	21,000,000	0.2	0
補填金	1,010	0.0	2,000	0.0	△990
租税公課	57,800	0.0	37,800	0.0	20,000
雑費	3,116,766	0.0	5,497,846	0.0	△2,381,080
固定資産減価償却費	507,643,184	3.5	466,660,741	3.5	40,982,443
固定資産除却費	1,391,240	0.0	8,741,246	0.1	△7,350,006
合 計	14,357,132,983	100.0	13,174,032,246	100.0	1,183,100,737

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、78億6,028万9,875円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は4,471万6,599円で、その内訳は、受取利息及び配当金658万7,017円、長期前受金戻入3,099万5,878円並びに雑収益713万3,704円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は7億9,594万8,145円で、その内訳は、支払利息208万6,874円及び雑支出7億9,386万1,271円（控除対象外消費税等）である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、71億905万8,329円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は1万4,875円で、その内訳は、全額が過年度損益修正益である。

特別損失は6万9,445円で、その内訳は、全額が過年度損益修正損である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、71億900万3,759円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は27億6,727万5,627円で、減債積立金21億9,927万5,627円及び建設改良積立金5億6,800万円の取崩額である。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ23億1,995万1,917円(518.6%)増加している。これは、減債積立金の取崩額が20億1,133万3,017円、建設改良積立金の取崩額が3億861万8,900円それぞれ増加したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、98億7,627万9,386円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は96億9,506万7,849円で、未処分利益剰余金からの組入額4億4,732万3,710円を加えた当年度末の資本金残高は、101億4,239万1,559円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高109億8,845万5,171円から53億6,168万49円増加して、当年度末残高は163億5,013万5,220円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高21億9,927万5,627円の全額が取り崩されており、当年度末残高は、0円となっている。

利益積立金は、前年度末残高1億928万8,599円に13億円が積み立てられ、当年度末残高は、14億928万8,599円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高43億4,118万9,329円に12億9,137万7,906円が積み立てられたが、5億6,800万円が取り崩されており、当年度末残高は50億6,456万7,235円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金43億3,870万1,616円のうち13億円を利益積立金へ、12億9,137万7,906円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、4億4,732万3,710円を資本金へ組み入れ、13億円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに減債積立金の取崩額21億9,927万5,627円、建設改良積立金の取崩額5億6,800万円及び当年度純利益71億900万3,759円を加えた当年度未処分利益剰余金は、98億7,627万9,386円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 98 億 7,627 万 9,386 円は、その全額を議会の議決による処分額として 10 億 9,071 万 1,401 円を利益積立金へ、30 億 1,829 万 2,358 円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、27 億 6,727 万 5,627 円を資本金へ組み入れ、30 億円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 129 億 966 万 7,186 円、資本剰余金の残高及び未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	28,608,475,189	24,400,563,398	4,207,911,791
1 固定資産	10,205,135,092	10,132,193,417	72,941,675
（1）有形固定資産	10,201,034,492	10,131,314,417	69,720,075
（2）無形固定資産	4,100,600	879,000	3,221,600
2 流動資産	18,403,340,097	14,268,369,981	4,134,970,116
（1）現金預金	17,890,196,497	13,939,591,897	3,950,604,600
（2）未収金	513,143,600	306,478,084	206,665,516
前払金	0	22,300,000	△22,300,000
資産合計	28,608,475,189	24,400,563,398	4,207,911,791
負債の部	2,115,948,410	3,717,040,378	△1,601,091,968
3 固定負債	267,608,988	258,494,218	9,114,770
（1）引当金	267,608,988	258,494,218	9,114,770
4 流動負債	1,470,813,013	3,050,023,873	△1,579,210,860
（1）未払金	1,370,361,647	796,532,854	573,828,793
（2）仮受金	15,206,000	12,372,760	2,833,240
（3）引当金	13,296,000	13,738,000	△442,000
（4）預り金	71,949,366	27,414,736	44,534,630
企業債	0	2,199,275,627	△2,199,275,627
リース債務	0	689,896	△689,896
5 繰延収益	377,526,409	408,522,287	△30,995,878
（1）長期前受金	614,841,719	614,841,719	0
収益化累計額	△237,315,310	△206,319,432	△30,995,878
資本の部	26,492,526,779	20,683,523,020	5,809,003,759
6 資本金	10,142,391,559	9,695,067,849	447,323,710
（1）固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
（2）組入資本金	2,976,967,986	2,529,644,276	447,323,710
7 剰余金	16,350,135,220	10,988,455,171	5,361,680,049
（1）利益剰余金	16,350,135,220	10,988,455,171	5,361,680,049
負債・資本合計	28,608,475,189	24,400,563,398	4,207,911,791

(1) 資産

資産総額は286億847万5,189円で、前年度に比べ42億791万1,791円（17.2%）増加している。その内訳は、固定資産が7,294万1,675円、流動資産が41億3,497万116円それぞれ増加している。

固定資産の増は、減価償却により 5 億 764 万 3,184 円、除却により 139 万 1,240 円それぞれ減少したものの、取得等により 5 億 8,197 万 6,099 円（当年度増加額 5 億 8,715 万 339 円からリース資産からの振替額 517 万 4,240 円を控除した額）増加したためである。

流動資産の増は、前払金が皆減したものの、現金預金が 39 億 5,060 万 4,600 円、未収金が 2 億 666 万 5,516 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 5 億 1,314 万 3,600 円の主なものは、舟券発売収益 5 億 502 万 6,287 円である。

(2) 負債

負債総額は 21 億 1,594 万 8,410 円で、前年度に比べ 16 億 109 万 1,968 円(△43.1%)減少している。その内訳は、固定負債が 911 万 4,770 円増加し、流動負債が 15 億 7,921 万 860 円、繰延収益が 3,099 万 5,878 円それぞれ減少している。

固定負債 2 億 6,760 万 8,988 円は引当金で、修繕引当金は 1 億 6,784 万 1,000 円に変動はなく、退職給付引当金は 9,976 万 7,988 円で、前年度末の引当金 9,065 万 3,218 円から 236 万 5,234 円を取り崩し、1,148 万 4 円を計上したものである。

流動負債の減は、未払金が 5 億 7,382 万 8,793 円、預り金が 4,453 万 4,630 円それぞれ増加したものの、企業債が 21 億 9,927 万 5,627 円減少したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金 13 億 7,036 万 1,647 円の内訳は、営業未払金 11 億 5,420 万 2,199 円、営業外未払金 101 万 5,900 円及びその他未払金 2 億 1,514 万 3,548 円である。その主なものは、営業未払金では、実施費の委託料 4 億 8,739 万 6,202 円及び交付金 2 億 9,012 万 2,971 円である。

また、流動負債の引当金 1,329 万 6,000 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 1,373 万 8,000 円を全額取り崩し、1,329 万 6,000 円を計上したものである。

流動負債の預り金 7,194 万 9,336 円は場間場外発売金等である。

繰延収益の減は、控除する収益化累計額が 3,099 万 5,878 円増加したためである。

次の表 1 は建設改良費等の財源に充てるための企業債の状況、表 2 はその他の企業債の状況を表したものである。

前年度未償還残高は、それぞれ 20 億 7,721 万 1,950 円、1 億 2,206 万 3,677 円であったが、いずれも全額繰上償還されており、年度末残高は 0 円となっている。

表1 (単位 円)

区分 年度	建設改良費等に充てる企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成28	0	0	2,299,200,000	2,299,200,000	0
平成29	0	0	2,299,200,000	2,224,474,795	74,725,205
平成30	0	74,725,205	2,224,474,795	2,077,211,950	147,262,845
令和元	0	147,262,845	2,077,211,950	0	2,077,211,950
令和2	0	2,077,211,950	0	0	0

表2 (単位 円)

区分 年度	その他の企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
平成28	0	40,667,564	244,090,771	203,419,140	40,671,631
平成29	0	40,671,631	203,419,140	162,743,442	40,675,698
平成30	0	40,675,698	162,743,442	122,063,677	40,679,765
令和元	0	40,679,765	122,063,677	0	122,063,677
令和2	0	122,063,677	0	0	0

(3) 資本

資本総額は264億9,252万6,779円で、前年度に比べ58億900万3,759円(28.1%)増加している。その内訳は、資本金が4億4,732万3,710円、剰余金が53億6,168万49円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が4億4,732万3,710円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、減債積立金が21億9,927万5,627円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が55億3,757万7,770円、利益積立金が13億円及び建設改良積立金が7億2,337万7,906円それぞれ増加したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は868万2,665円(前年度比122万2,958円の減)、本場外向は238万1,978円(前年度比78万6,283円の減)、オラレ徳山は72万2,116円(前年度比12万378円の減)、オラレ田布施は121万7,404円(前年度比22万9,718円の減)、ポートピア呉は232万40円(前年度比14万3,078円の減)、協力他場は6,758万6,825円(前年度比2,881万8,669円の減)

といずれも減少しているが、電話投票は3億3,744万7,921円（前年度比1億1,585万887円の増）となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策等の影響もあり、電話投票の売上金額が大幅に伸びている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は109.0%（前年度106.2%）、営業収支比率は110.1%（前年度107.2%）、経常収支比率は109.0%（前年度106.2%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は1,251.2%（前年度467.8%）、当座比率は1,251.2%（前年度467.1%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は93.9%（前年度86.4%）、固定資産対長期資本比率は37.6%（前年度47.5%）となっている。自己資本構成比率は高いほどよいとされ、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは78億4,989万7,416円で、前年度に比べ35億3,089万1,699円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億9,932万7,293円で、前年度に比べ1億4,095万4,486円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△34億9,996万5,523円で、前年度に比べ26億1,098万8,069円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は39億5,060万4,600円の増加となり、資金期末残高は、178億9,019万6,497円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,849,897,416	4,319,005,717	3,530,891,699
当年度純利益 (△は純損失)	7,109,003,759	3,891,377,906	3,217,625,853
減価償却費	507,643,184	466,660,741	40,982,443
固定資産除却費	1,391,240	8,741,246	△7,350,006
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,114,770	4,319,677	4,795,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△442,000	848,000	△1,290,000
長期前受金戻入額	△30,995,878	△24,325,243	△6,670,635
受取利息及び配当金	△6,587,017	△7,452,308	865,291
支払利息	2,086,874	2,253,978	△167,104
未収金の増減額 (△は増加)	△206,665,516	102,202,441	△308,867,957
前払金の増減額 (△は増加)	22,300,000	△22,300,000	44,600,000
未払金の増減額 (△は減少)	391,179,987	△44,664,610	435,844,597
仮受金の増減額 (△は減少)	2,833,240	228,050	2,605,190
預り金の増減額 (△は減少)	44,534,630	△64,082,491	108,617,121
小計	7,845,397,273	4,313,807,387	3,531,589,886
利息及び配当金の受取額	6,587,017	7,452,308	△865,291
利息の支払額	△2,086,874	△2,253,978	167,104
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,327,293	△258,372,807	△140,954,486
有形固定資産の取得による支出	△395,226,693	△258,372,807	△136,853,886
無形固定資産の取得による支出	△4,100,600	0	△4,100,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,499,965,523	△888,977,454	△2,610,988,069
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,077,211,950	△147,262,845	△1,929,949,105
その他の企業債の償還による支出	△122,063,677	△40,679,765	△81,383,912
リース債務の返済による支出	△689,896	△1,034,844	344,948
一般会計への繰出による支出	△1,300,000,000	△700,000,000	△600,000,000
資金増加額 (又は減少額)	3,950,604,600	3,171,655,456	778,949,144
資金期首残高	13,939,591,897	10,767,936,441	3,171,655,456
資金期末残高	17,890,196,497	13,939,591,897	3,950,604,600

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度)	61,564,413,176	61,564,413,176
	平成14年度		
周 南 市	平成15年度)	0	5,870,000,000
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		
	平成28年度		
	平成29年度		
	平成30年度		
	令和元年度		
	令和2年度		
事業開始以来の累計額			67,434,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。
 ・令和2年度については、令和2年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,843,998 円 (課税売上に係る消費税額) - 432,620 円 (控除対象仕入税額)
 = 1,411,300 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 398,000 円 (税率8%部分は消費税の63分の17相当、税率10%部分は消費税の78分の22相当、軽減税率8%部分は消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ①+②
 = 1,809,300 円

11 むすび

ボートレース徳山は、昭和28年8月に初開催され、以来、大衆レジャーの一角として観光事業の振興に資するとともに、その収益を一般会計へ繰り出すことによって、本市の安定的な財政運営に寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については6日増の204日（新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため無観客レースで開催された32日を含む。）であり、そのうち、PGI競走は6日皆減、GI競走は12日増となっている。

また、主催事業の発売日数を発売形態別にみると、本場は6日減の172日、本場外向は5日減の168日、オラレ徳山は16日減の162日、オラレ田布施は10日減の168日、ボートピア呉は3日減の172日となっている。

受託事業の発売日数については、本場は前年度に比べ4日減の184日、本場外向は26日減の291日、オラレ徳山は46日減の281日、オラレ田布施は36日減の291日となっている。

ボートピア呉の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の0.379%を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

また、舟券売上金額をみると、主催事業は835億5,156万1,600円で193億6,526万3,500円（30.2%）増加し、受託事業は56億6,541万7,600円で18億8,864万2,900円（△25.0%）減少している。

主催事業の売上金額を発売形態別でみると、前年度と比べ電話投票のみ増加し、そのほかは減少している。

経営成績をみると、総収益は858億5,100万4,732円で、営業収益の舟券発売収益の増加などにより、前年度に比べ193億2,438万7,149円（29.0%）増加している。

また、総費用は787億4,200万973円で、営業費用の実施費の増加などにより、前年度に比べ161億676万1,296円（25.7%）増加している。その結果、当年度純利益は71億900万3,759円で、前年度に比べ32億1,762万5,853円（82.7%）増加している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益71億900万3,759円にその他未処分利益剰余金変動額27億6,727万5,627円（減債積立金の取崩額21億9,927万5,627円、建設改良積立金の取崩額5億6,800万円）を加えた当年度未処分利益剰余金は、98億7,627万9,386円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ57億1,418万976円（50.9%）増加し、169億3,252万7,084円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の467.8%から783.4ポイント上昇し、1,251.2%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の86.4%か

ら7.5ポイント上昇し、93.9%となっている。

なお、現金預金は178億9,019万6,497円で、前年度に比べ39億5,060万4,600円(28.3%)増加している。

平成21年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国24場で2番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成23年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成28年度のオラレ田布施の開設、平成29年度の新中央スタンドの建設等、施設整備を進められてきた。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業経営全体に及ぼす影響への対策に努められ、電話投票売上の大幅な増加もあって、総売上金額は835億5,156万1,600円と過去最高額となっており、当年度純利益は71億900万3,759円と大幅な黒字決算(黒字決算は10年連続)となったことから、令和2年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書(案)では、前年度に比べて17億円増の30億円を一般会計へ繰り出すこととされている。

モーターボート競走事業では、これまでに総額640億円以上を本市の一般会計に繰り出されており、徳山動物園や文化会館、総合スポーツセンターなどのハード事業の整備に充当されてきた。また、平成26年度には「周南市子ども未来夢基金」が設立され、子ども医療費の助成や小・中学校施設改修など、将来を担う子どもたちの施策にも活用されており、当事業の収益は本市の財源確保策に欠かせないものとなっている。

このようにモーターボート競走事業は、モーニングレースへの早期参入やIT化による電話投票の著しい伸長、さらに新型コロナウイルス感染症への適切な対応等、ボートレース業界全体の動向やファンのニーズの変化等に素早く対応した、まさに時流に応じた戦略的な経営を進められてきたことにより収益の拡大が続いており、一般会計繰出金の増額を通じて、本市財政基盤の強化という重要な役割を果たしている。

今後も引き続き、コロナ禍における業界全体の動向等を見据えた効率的で安定的な経営に努められるとともに、グレードの高いレースの誘致やSNSを用いた情報発信、家族を対象としたイベント企画等によるファンの拡大など、より積極的に戦略的な経営に取り組み、本市財政へのさらなる貢献に寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和2年度		令和元年度	対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	
2 営業費用	77,945,983,383	99.0	62,041,196,421	15,904,786,962
(1) 実施費	76,512,639,062	97.2	60,548,106,267	15,964,532,795
(2) 実施費 (外向)	58,108,338	0.1	50,837,717	7,270,621
(3) 実施費 (ポートピア呉)	61,315,235	0.1	65,840,358	△4,525,123
(4) 実施費 (オラレ徳山)	28,982,229	0.0	28,376,918	605,311
(5) 実施費 (オラレ田布施)	29,460,583	0.0	28,461,138	999,445
(6) 場間場外発売受託業務費	89,367,112	0.1	107,936,643	△18,569,531
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	87,165,726	0.1	104,361,373	△17,195,647
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	11,335,317	0.0	14,074,925	△2,739,608
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	24,014,919	0.0	25,522,560	△1,507,641
(10) 総係費	534,560,438	0.7	592,276,535	△57,716,097
(11) 減価償却費	507,643,184	0.6	466,660,741	40,982,443
(12) 資産減耗費	1,391,240	0.0	8,741,246	△7,350,006
4 営業外費用	795,948,145	1.0	594,043,172	201,904,973
(1) 支払利息	2,086,874	0.0	2,253,978	△167,104
(2) 雑支出	793,861,271	1.0	591,789,194	202,072,077
6 特別損失	69,445	0.0	84	69,361
(1) 過年度損益修正損	69,445	0.0	84	69,361
小 計 (総費用)	78,742,000,973	100.0	62,635,239,677	16,106,761,296
当 年 度 純 利 益	7,109,003,759	—	3,891,377,906	3,217,625,853
合 計	85,851,004,732	—	66,526,617,583	19,324,387,149

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	2,115,948,410	7.4	3,717,040,378	△1,601,091,968
3 固定負債	267,608,988	0.9	258,494,218	9,114,770
(1) 引当金	267,608,988	0.9	258,494,218	9,114,770
イ 修繕引当金	167,841,000	0.6	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	99,767,988	0.3	90,653,218	9,114,770
4 流動負債	1,470,813,013	5.1	3,050,023,873	△1,579,210,860
(1) 未払金	1,370,361,647	4.8	796,532,854	573,828,793
(2) 仮受金	15,206,000	0.1	12,372,760	2,833,240
(3) 引当金	13,296,000	0.0	13,738,000	△442,000
イ 賞与引当金	13,296,000	0.0	13,738,000	△442,000
(4) 預り金	71,949,366	0.3	27,414,736	44,534,630
企業債	0	0.0	2,199,275,627	△2,199,275,627
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	0	0.0	2,077,211,950	△2,077,211,950
その他の企業債	0	0.0	122,063,677	△122,063,677
リース債務	0	0.0	689,896	△689,896
5 繰延収益	377,526,409	1.3	408,522,287	△30,995,878
(1) 長期前受金	614,841,719	2.1	614,841,719	0
収益化累計額	△237,315,310	△0.8	△206,319,432	△30,995,878
資本	26,492,526,779	92.6	20,683,523,020	5,809,003,759
6 資本金	10,142,391,559	35.5	9,695,067,849	447,323,710
(1) 固有資本金	7,165,423,573	25.0	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	2,976,967,986	10.4	2,529,644,276	447,323,710
7 剰余金	16,350,135,220	57.2	10,988,455,171	5,361,680,049
(1) 利益剰余金	16,350,135,220	57.2	10,988,455,171	5,361,680,049
イ 利益積立金	1,409,288,599	4.9	109,288,599	1,300,000,000
ロ 建設改良積立金	5,064,567,235	17.7	4,341,189,329	723,377,906
ハ 当年度未処分利益剰余金	9,876,279,386	34.5	4,338,701,616	5,537,577,770
減債積立金	0	0.0	2,199,275,627	△2,199,275,627
負債・資本合計	28,608,475,189	100.0	24,400,563,398	4,207,911,791

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,493,418,300}{172}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{400,172,300}{168}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{116,982,800}{162}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{204,523,900}{168}$ 円
	主催事業（ポートピア呉） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（ポートピア呉）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{399,046,800}{172}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{68,839,375,900}{204}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{12,098,041,600}{179}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{85,851,004,732}{78,742,000,973}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{85,806,273,258}{77,945,983,383}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{85,850,989,857}{78,741,931,528}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{18,403,340,097}{1,470,813,013}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{18,403,340,097}{1,470,813,013}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{26,870,053,188}{28,608,475,189}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{10,205,135,092}{28,608,475,189}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{10,205,135,092}{27,137,662,176}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{10,205,135,092}{26,870,053,188}$ %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{2,086,874}{0}$ %	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和2年度	令和元年度	増減	説 明
8,682,665	9,905,623	△1,222,958	
2,381,978	3,168,261	△786,283	
722,116	842,494	△120,378	
1,217,404	1,447,122	△229,718	
2,320,040	2,463,118	△143,078	
337,447,921	221,597,034	115,850,887	
67,586,825	96,405,494	△28,818,669	
109.0	106.2	2.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
110.1	107.2	2.9	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
109.0	106.2	2.8	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
1,251.2	467.8	783.4	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
1,251.2	467.1	784.1	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
93.9	86.4	7.5	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
35.7	41.5	△5.8	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
37.6	47.5	△9.9	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
38.0	48.0	△10.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
-	0.1	-	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

